

ドミニカ共和国
ラジオテレビ放送網拡充計画
フィージビリティ調査報告書

昭和60年5月

国際協力事業団

附 二
CR (5)
85-083

ドミニカ共和国ラジオテレビ放送網拡充計画フィージビリティ調査報告書

昭和60年5月 国際協力事業団

608
79
SDS

JICA LIBRARY



1028662[8]

ドミニカ共和国

ラジオテレビ放送網拡充計画
フィージビリティ調査報告書

昭和60年5月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '85.10.17	608
	79
登録No. 12072	SDS

序 文

序 文

日本国政府は、ドミニカ共和国政府の要請に基づき、わが国の技術協力の一環として、同国のラジオ・テレビ放送網拡充計画調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

国際協力事業団は、昭和59年8月27日から10月9日まで郵政省電気通信局電波部陸上無線局検査官 塚田 宏 氏を団長とする調査団を現地に派遣した。

調査団は、現地において同国政府関係者と協議を行ない、長期開発計画策定に必要な調査を行った。現地調査終了後、国内作業を進め、この度、すべての作業が終了し、ここに報告書が完成する運びとなった。

本報告書がドミニカ共和国のラジオ・テレビジョン放送の向上に役立つとともに、日・ド両国間の友好関係の促進に資することを心から願うものである。

おわりに、本調査に御協力ならびに御支援いただいた関係各位に対し心から感謝の意を表するものである。

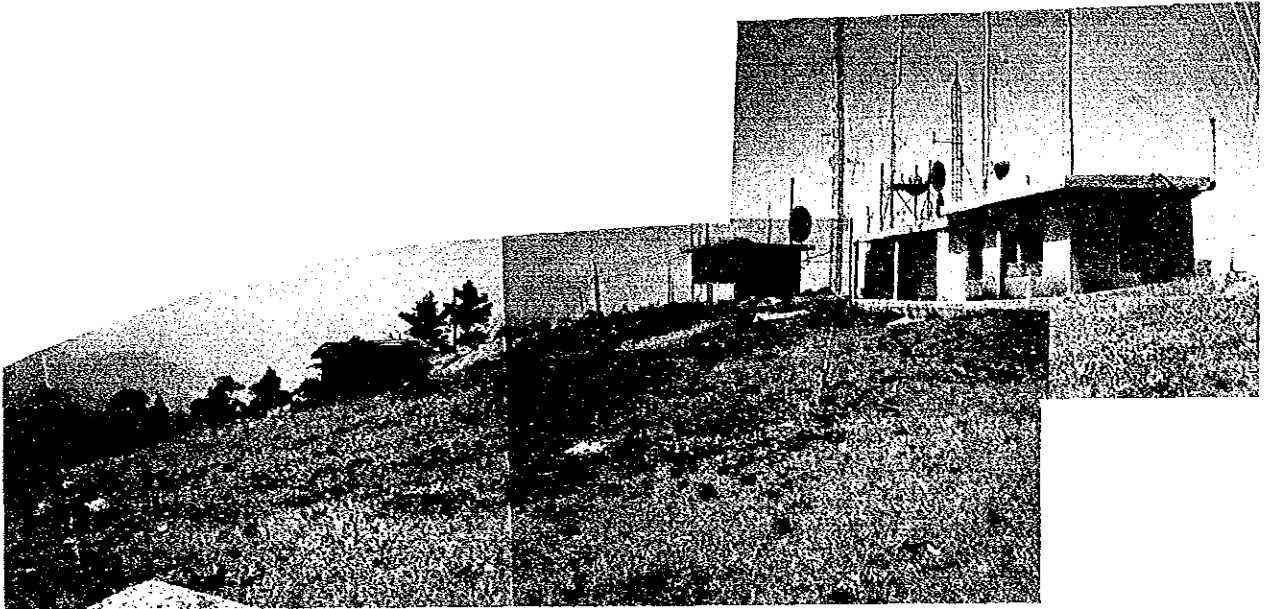
昭和60年5月

国際協力事業団

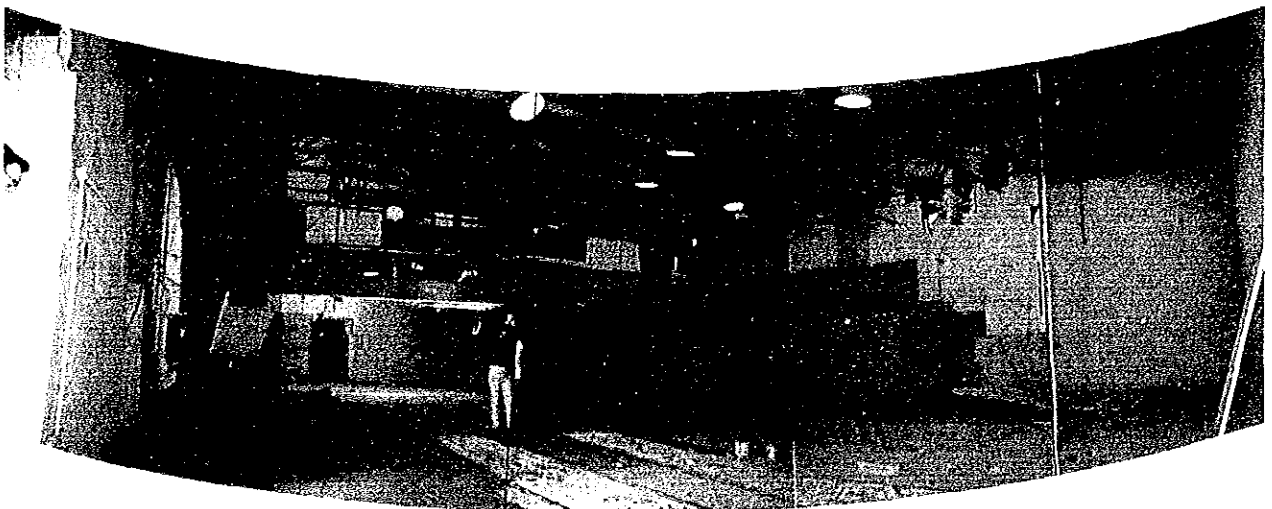
総裁 有田 圭輔



ミニッツ調印

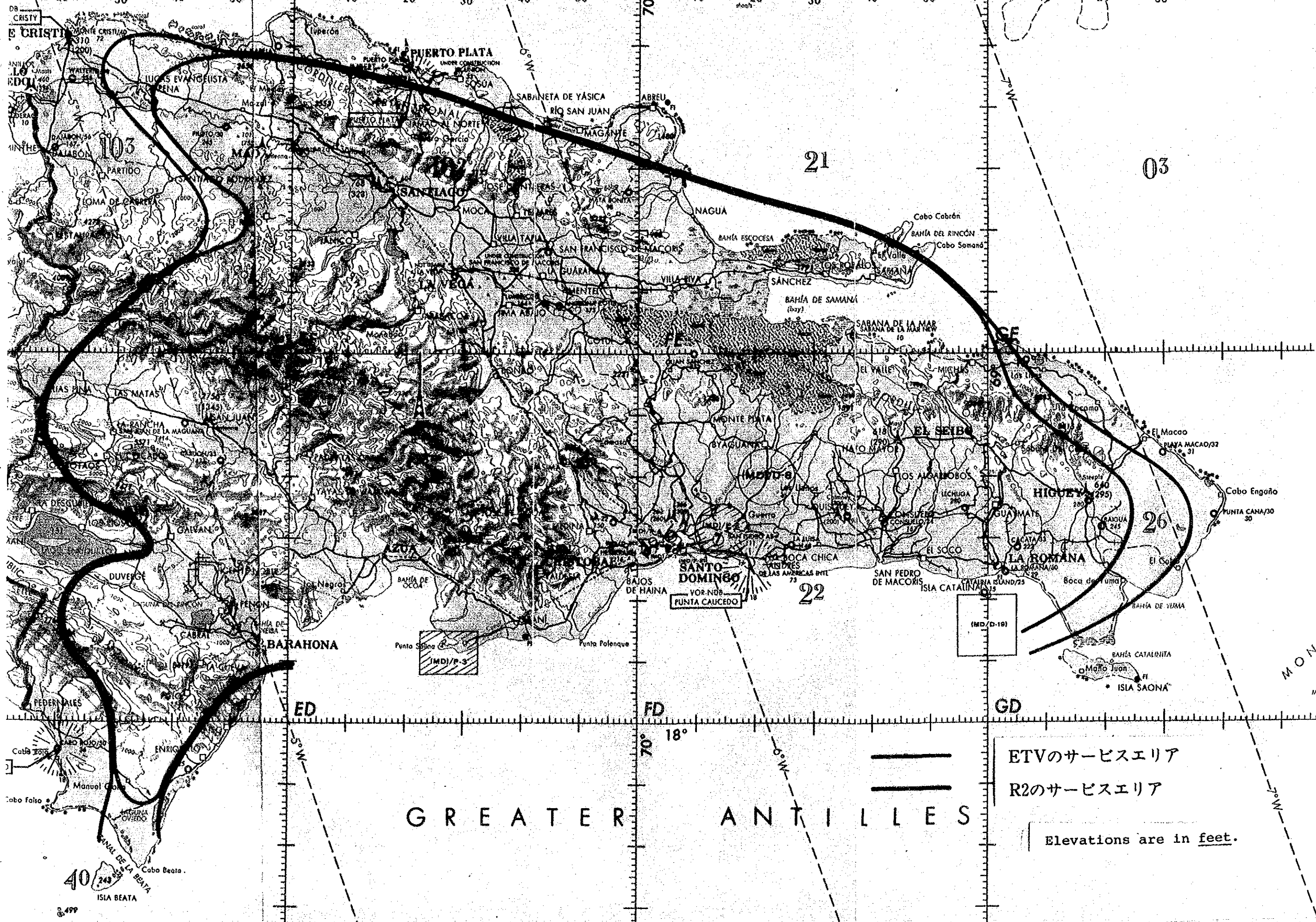


ALTO DE LA BANDERA 送信所候補地



TV-Bスタジオの現状

HISPANIOLA EF



ETVのサービスエリア
 R2のサービスエリア

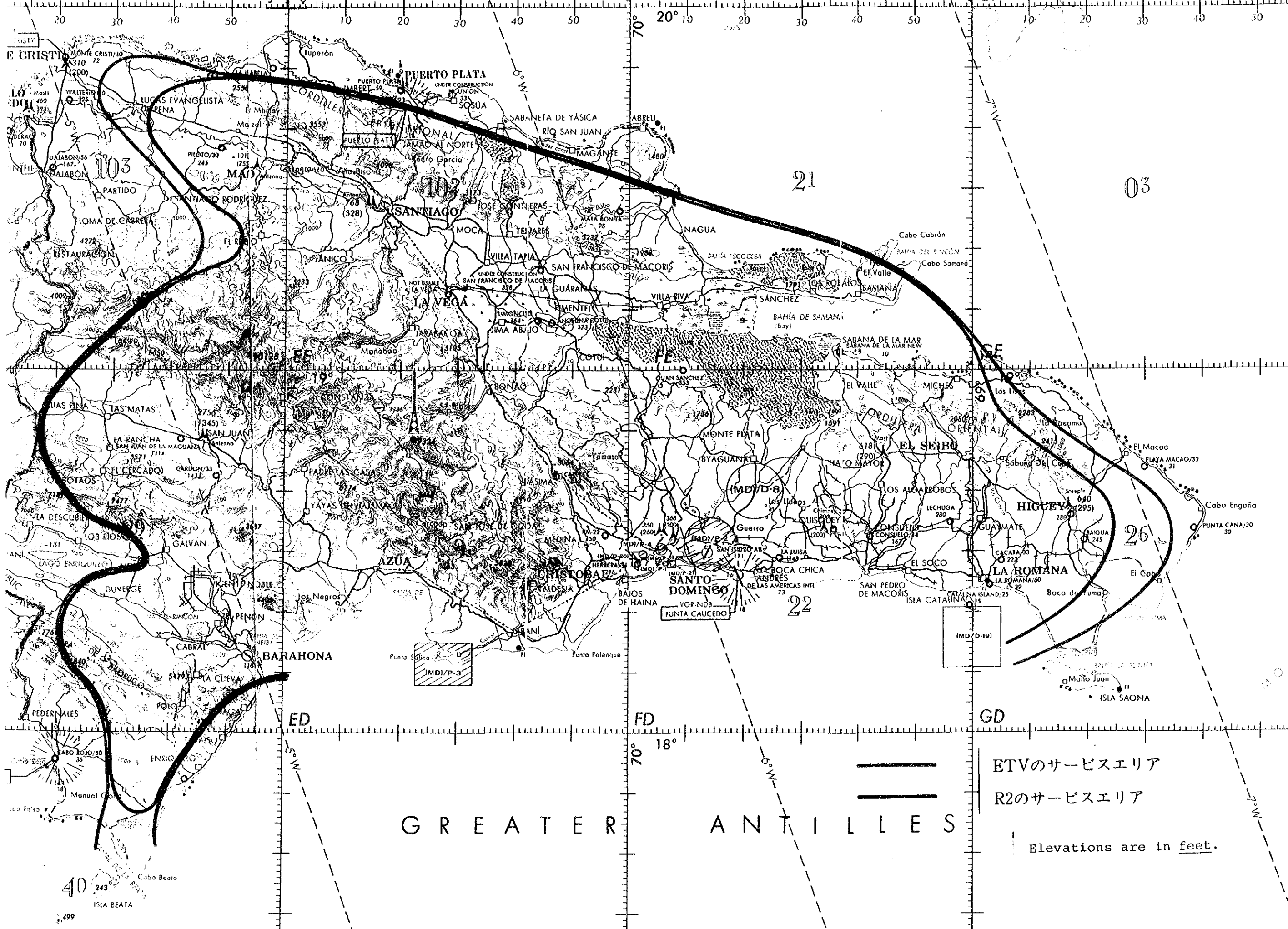
Elevations are in feet.



40
 ISIA BEATA

HISPANIOLA EF

FF

GF



 ETVのサービスエリア
 R2のサービスエリア

Elevations are in feet.

40 243
ISLA BEATA

目 次

目 次

	頁
序 文	
要 約	1
第1編 序 論	13
1-1 要請の背景	13
1-2 調査の目的と経緯	13
1-3 調査団の構成	14
1-4 調査の対象、範囲および日程	14
第2編 ドミニカ共和国におけるラジオ、テレビ放送の現状と本計画の必要性	17
第1章 ドミニカ共和国の放送事情	17
1-1 放送の監督官庁	17
1-2 放送の概要	17
1-3 RTVDの放送の現状	19
1-4 RTVDの組織及び運営	26
第2章 本計画の必要性	33
2-1 ドミニカ共和国の教育実情	33
2-2 本計画の必要性	34
第3編 各 論	37
第1章 番組編成計画、必要となるリソース、要員計画、 並びにその育成計画	37
1-1 教育ラジオ放送の編成方針	38
1-2 教育ラジオ放送の第1段階における番組編成	38
1-3 教育ラジオ放送の第1段階以降の発展計画	40
1-4 これに伴う従来のラジオ放送の基本的な番組編成方針	42

1-5	教育ラジオ放送実施に伴って必要となるリソース (スタジオ等)と要員数	42
1-6	教育テレビ放送の編成方針	51
1-7	教育テレビ放送の第1段階の番組編成	51
1-8	教育テレビ放送の第2段階以降の発展計画	53
1-9	これに伴う従来のテレビ放送の基本的な番組編成方針	54
1-10	教育テレビ放送の実施に伴って必要となるリソース (スタジオ、中継車等)と要員数	55
1-11	放送要員の育成計画	62
1-12	イニシエーターとしての外国からの提供番組の利用	65
第2章	全国的な放送利用について	67
第3章	番組制作、送出設備	69
3-1	テレビ、ラジオ新教育番組制作設備	69
3-2	TV-Bスタジオの改装、整備	70
3-3	教育テレビ番組制作用FV副調整設備	70
3-4	4Fホール、1F講堂、屋外ステージの活用	77
3-5	屋外番組制作設備(含む中継車)と関連屋内設備	81
3-6	ETV主調整室設備	81
3-7	ラジオ主調整室・運行室設備	82
3-8	R2用ラジオ制作スタジオ設備	82
3-9	STO・DOMINGO・RTVD局舎の改修内容	96
3-10	空調設備	96
3-11	受電設備	105
3-12	非常用電源設備	105
第4章	放送網計画の策定	107
4-1	教育ラジオ放送網案の検討	107
4-2	TV放送網案の検討	127
第5章	置局と送信施設計画	141
5-1	ALTO DE LA BANDERA山上の局舎と鉄塔	141
5-2	ALTO DE LA BANDERA山上の送信装置	145

5-3	ALTO DE LA BANDERA山上の電源装置	149
5-4	地方におけるTV中継放送局対策(GTV)	149
第6章	建設工程	157
第7章	建設経費	159
第8章	要員計画	161
第9章	運用経費概算	163
9-1	放送所施設(ALTO DE LA BANDERA)の年間運用費	163
9-2	演奏所(RTVD STO. DOMINGO)の年間運用費	163
9-3	プロジェクト関連経費	165
第4編	経済分析	167
第1章	評価方法	167
1-1	概要	167
1-2	経済費用	168
1-3	経済便益	174
第2章	評価と提言	183
2-1	評価	183
2-2	結論と提言	188
第3章	資金計画	189
付属資料	191
Appendix	231

要 約

要 約

この報告書は、昭和59年8月より59年度末にかけて行なわれたドミニカ共和国教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画のフィージビリティ調査の結果について報告するものである。

1. 番組編成計画

計画の立案にあたって、学校放送のためテレビ受信機を当初から全国の学校に設置することは、初期投資が多額となるためにむずかしいことと、又一方では現在文部省が行っているラジオによる学校放送を充実・強化した上で、番組制作能力の向上をはかり逐次テレビ学校放送に移行することにし、次の3段階に分けることとした。

第1段階（1989～1990）ではラジオは学校放送に主力を置き小学校低学年を対象とし、テレビは在宅視聴者を対象とした文盲教育番組に主力を置き、総放送時間は1日当りラジオは10時間、テレビは8時間とする。第2段階（1991～1993）ではラジオは初等教育の全学年をカバーし、テレビは学校放送を開始、初等教育全学年をカバーし、総放送時間は1日当りラジオ13時間、テレビ14時間とする。第3段階（1994～2000）ではラジオの学校放送は継続するが、一般教養番組を逐時増加して成人文盲教育番組を含む一般向け教育・教養ラジオ番組の編成を確立する。この段階ではテレビは小学校および中学校教育の全学年をカバーし、テレビが学校放送の主役となる。総放送時間は、ラジオ、テレビともに1日当り17時間とする。

なお、第2段階以降は、ラジオの学校放送の番組制作にそれまで従事していたプロデューサーが次段階ではテレビの学校放送の番組制作を担当し、一方ではそれまで蓄積してきた番組の再放送利用を計るなど、円滑かつ効率的な運用計画を提案した。

2. 全国的な放送利用

学校向け放送は教育ラジオ・テレビ放送の実施に当って重要な位置づけを占めるものであるが、それを可能ならしめる前提条件として、文部省による農村・僻地を含めたすべての学校に受信機を設置することが不可欠であり、その段階的な設置計画を示すと共に必要な経費として経済分析に盛り込んだ。

3. 番組制作施設計画

番組制作はサントドミンゴ市のRTVD局の施設を整備し、ここですべて行う。

番組編成発展計画から割り出したスタジオ設備は、テレビ放送用FV調音2室の増設と、現局舎にある未整備のTVスタジオ(TV-B)1室の整備が必要である。一方、ラジオについてはラジオ放送用トークスタジオ4室の増設が必要でありこれを4階部分に設置する。

この他、TVスタジオの不足を補うため、既設の4Fホール、1Fのレクチャールーム、ならびに屋外ステージについて照明設備、ポータブルミキサー等を設備し、カメラ機材等を移動・搬入することで番組制作ができる様整備する。

これに伴って新しく電源・空調設備の追加補修工事を行う。

4. 放送網計画

(1) 教育ラジオ放送網

教育ラジオ放送網として次の2つの案を検討した。

1) Plan-1 (中波案)

サントドミンゴ局他4局に2.0kW~5kWの局を新設し、このうち3局は既存の局の空中線を2重給電方式で共用する。番組の伝送にはサントドミンゴ~アルトデラバンデラ~各局間にUHFリンクを使用する案である。

2) Plan-2 (FM案)

机上プランによりRTVDに既に割り当てられている99.9MHzが使用可能であるので、この周波数を教育FM放送用として使用しアルトデラバンデラ山から送信する案である。

Plan-1~2を検討の結果、Plan-1はドミニカ共和国内の中波の周波数割り当てについては、新規割り当ての余地がなく、これ以上新しく波を割り当てるためには既設局(民放)の整理が必要である。また既設の放送機、送信アンテナは老朽しており安定な2重給電は困難であり、建設費、運用・保守の面からも不利の点が多く実行上不可能であることが調査の結果判明した。

Plan-2はFM放送の受信可能な受信機の普及の問題があるが、1983年現在で受信機のうち87.7%はFM受信可能であり、今後の増加も予想されることから問題はないと思われる。

以上により Plan-2 の FM 案が適当である。この案によりアルトデラバンデラ山上から 10 kW の FM 送信機で放送した場合の人口カバレッジ率は 85.3% となる。要約 ATT-1 参照

(2) テレビ放送網

1) 教育テレビ放送 (ETV) 網案

ドミニカ共和国におけるテレビチャンネル割り当て状況から、VHF 周波数帯で新規に割り当てる周波数はない。このため現在番組中継に使用している Ch 5 を ETV 放送用に割り当て、アルトデラバンデラ山上から 20 kW の放送機で全国をカバーする。既存のテレビ (GTV) 番組の地方各中継局への分配方法及び従来 Ch 5 で GTV を見ていた山間僻地の人々がそれを見られなくなるための対策として次の 3 つの代替案を検討した。

a) Plan-1

各地方の中継局への GTV 番組分配用として SHF 及び UHF リンクを使用するとともに、GTV 放送用として 4 中継局を新設し、1 中継局を増力する案である。

b) Plan-2

既存のテレビを Ch 5 で見ていた山間僻地の人に対して西、南方向は新たに Ch 3 を使いアルトデラバンデラ山頂から送信アンテナに指向性をもたせて送信すると共に、東方及び北方の中継局への GTV 番組分配用として SHF 及び UHF リンクを使用し、更に 1 中継局を新設する案である。

c) Plan-3

GTV 用として現在サントドミンゴ市で使用している Ch 4 を使用し 20 kW の送信機をアルトデラバンデラ山上に置いてここから GTV、ETV とともに全国放送するとともに既存の中継局もそのまま使用する案である。

Plan-1 は新中継局のチャンネル割り当てが困難、UHF リンクによる伝送はコスト高となる等の問題点がある。Plan-2 は隣接混信の問題、送信アンテナの指向性が GTV、ETV とで異なるためそれぞれ単独の送信アンテナを必要とし、SHF、UHF リンク使用はコスト高となる等の問題点がある。

以上を比較検討の結果 Plan-3 が適当であると結論した。

この案では、既に RTVD に割り当てられている Ch 4、5、12 を使って効果的にほぼ全国カバーが出来る。またアルトデラバンデラ山からの電波によって、サントドミンゴ市は所要の電界強度 (70~85 dB μ) を確保し、山間僻地は全国的に現状より受信電界強度を改善出来る。

更にこの案はテレビ、ラジオ (FM) の送信機をそれぞれ同一地点のアルトデラバンデラ山に設けることとなり、建設、運用・保守を含めてコストの低減に大きく寄与し、大半の受信者にとって RTVD 受信は同一方向となるメリットがある。以上により人口カバーレージ率は ETV が 85.3%、GTV は既存の中継局のカバーレージを含め 88.0% となる。要約 ATT-2,3 参照

5. 置局と送信施設計画

(1) 敷地

アルトデラバンデラ山上にラジオ、テレビ用の送信施設を建設する事が必要であるが、その建設敷地としては、軍の管理地の中で軍並びに官民の通信施設に支障を与える事なく、かつ建設上も重大な問題のない場所を確保することが出来る。

アンテナ塔は、他の通信施設に支障のない自立式とする。要約 ATT-4 参照

(2) 送信施設

送信施設のおもなものは下記のとおりである。

1) 送信アンテナ装置

ラジオ (FM)、テレビ用 2 ダイポールパネルアンテナ各 1 式

2) 送信装置

ラジオ用 10 kW FM 送信機 R2、R1 各 1 式

テレビ用 20 kW テレビ送信機 ETV、GTV 各 1 式

3) STL (RTVD サントドミンゴ~アルトデラバンデラ間)

ラジオ用 960 MHz 帯 R2、R1 各 1 式

テレビ用 SHF 帯 ETV、GTV 各 1 式

(3) 地方におけるテレビ中継局対策

アルトデラバンデラ山から地方のテレビ中継局へのGTV番組分配用のチャンネルがCh5からCh4に変更になるので8局の受信チャンネル変更が必要である。

6. 建設工程

建設工程は、コンサルタント契約の成立後27か月が必要である。工事は主として、アルトデラバンデラ山とサントドミンゴ市の2か所で行なう。

7. 建設経費及び運用経費の概算

(1) 建設経費

本プロジェクトに必要な建設経費は総計約30億円で、その内訳は外貨28.44億円(3,748.4万ペソ)、内貨1.79億円(236.4万ペソ)である。

この積算は1984年11月時点の価格で、通貨の換算比率は1985年1月における245円=US\$1=RD\$3.23を採用した。

(2) 運用経費

当プロジェクトの完成に伴う運用費は年間で第1段階151.4万ペソ、第2段階221.1万ペソ、第3段階246万ペソの増加となる。

その他プロジェクト関連経費として文部省による各学校へのラジオ・テレビの受信装置設置のための所要経費総額898.5万ペソ(但し12年間に各年次毎に分けて配備)を見込む必要がある。

8. 要員計画

本プロジェクトの実施に伴って必要となる要員は、番組編成の3段階にわたる発展計画に基づいて算出した結果、文部省のPD、RTVDの要員を含めて第1段階約100名、第2段階約150名、第3段階約180名である。

9. 経済分析

(1) 費用・便益分析

1) 直接便益

この経済分析では代替的費用評価の考え方を採っており、教育放送の実施による教育費の節約を代替手段の費用面から計測して、それを本プロジェクトの便益と見做す。便益の計測は、学校内教育放送と学校外教育放送の2ケースについて行った。

a) 学校内教育放送の便益計算

プロジェクトの便益を計測する必要上、本分析ではラジオ・テレビによる学習効果への貢献度を効果指数と定義して、これを10%とした。

ここで、生徒の学力向上とそれに要する費用が比例関係にあると仮定すると、放送教育導入による小学生1人1時間当りもたらされる教育費の節減便益は、上述の効果指数に学校教育費を乗じて計算される。これに年間の放送学習時間(165時間)と生徒数を乗じて各年における便益を求めたところ2000年迄の累計でおよそ2,940万ペソとなる。

b) 学校外教育放送の便益計算

この評価では学校外教育放送の対象として小・中学生と文盲成人のみをとり上げ、これに番組視聴率(4%)を見込んで視聴者数を推計した。これに1人1時間当りの学校教育費と番組対象別放送時間ならびに在宅視聴による学習効果と学校における授業の効果との換算係数は40%を適用し、これらに乗じて毎年の便益を算出した。

以上の方法により求められる2000年までの便益の累計は約8,086万ペソとなる。

これに前述の学校内教育放送の2000年迄の便益累計2,940万ペソを加えると総計11,026万ペソとなり、これが全体の経済便益となる。

2) 経済費用

本プロジェクトの費用は、建設コストと放送事業の運用費および学校教育放送利用のための受信機設置コストから成る。

経済コストへの変換に当っては、コストに含まれる税金の除去、財務コストの5%を見込んで計上した価格予備費を除いた。また、アルトデラバンデラ山

上に建設される鉄塔と局舎の残存価値を定額法により算出し、マイナスのコストとして2000年に計上した。

ところで、このプロジェクトで制作される番組にはこの評価で取り上げた番組以外にも、教育番組、職業訓練番組等種々あるが、経済分析では便益計測の対象とした番組に係る運用費だけを集計し、便益と対比した。

以上、述べた手続きにしたがって費用便益分析に用いる2000年までのプロジェクトの経済費用を算出すると総額で5,770万ペソとなる。

3) 内部収益率

前記の通り本プロジェクトの総投資額の5,770万ペソに対し2000年迄の便益の累計が11,026万ペソとなり、本プロジェクトの内部収益率(IRR)は13.8%となる。

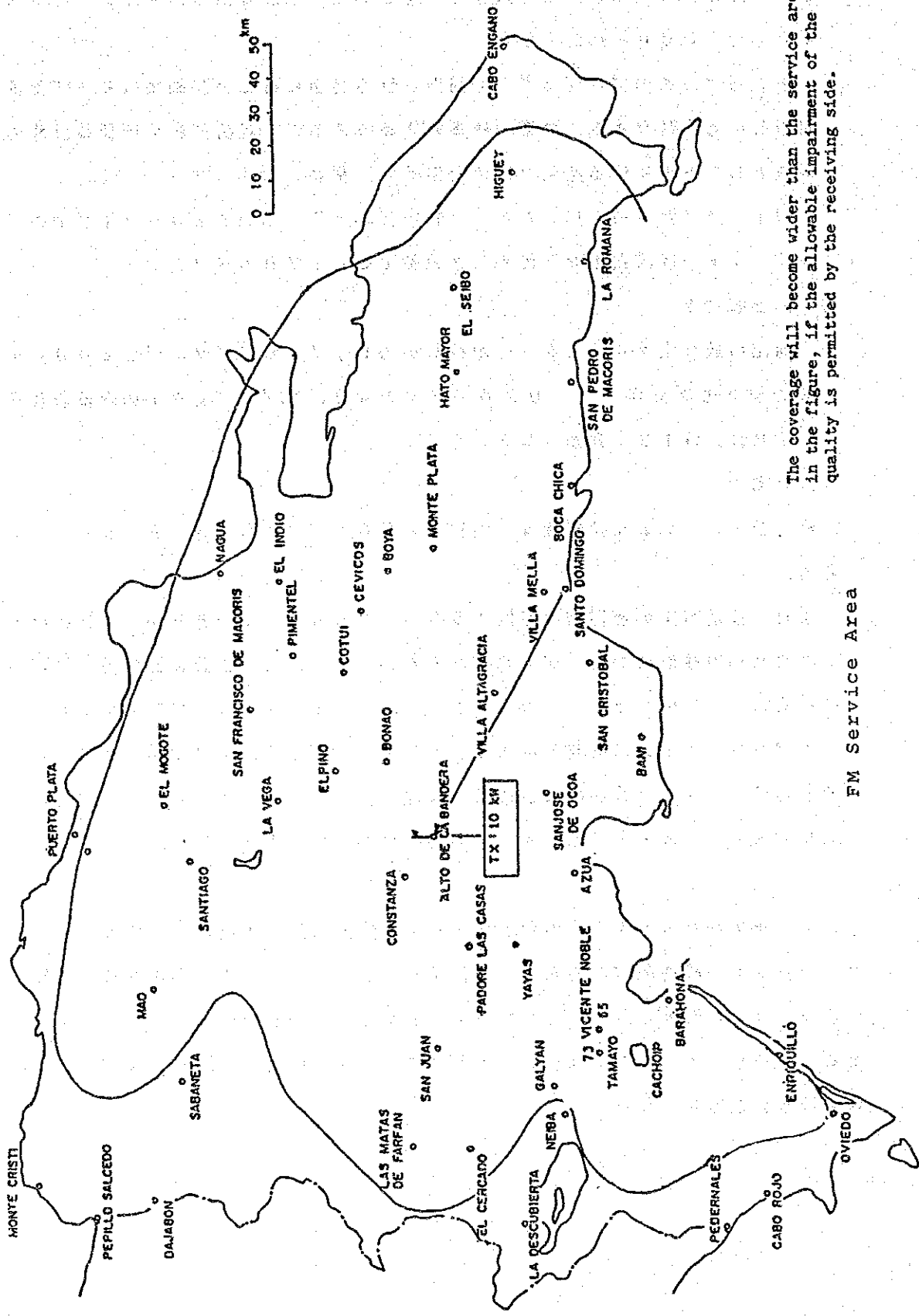
(2) 資金需要

建設費として必要な投資額は、内貨分236万ペソを含み3,985万ペソである。

また、放送事業の運用費は年間150万~250万ペソであるが、これにはドミニカ共和国政府の交付金が充当されるものとした。外貨部分に標準的な借款条件を適用して作成したこのプロジェクトの収支バランスを要約ATT-5に示す。

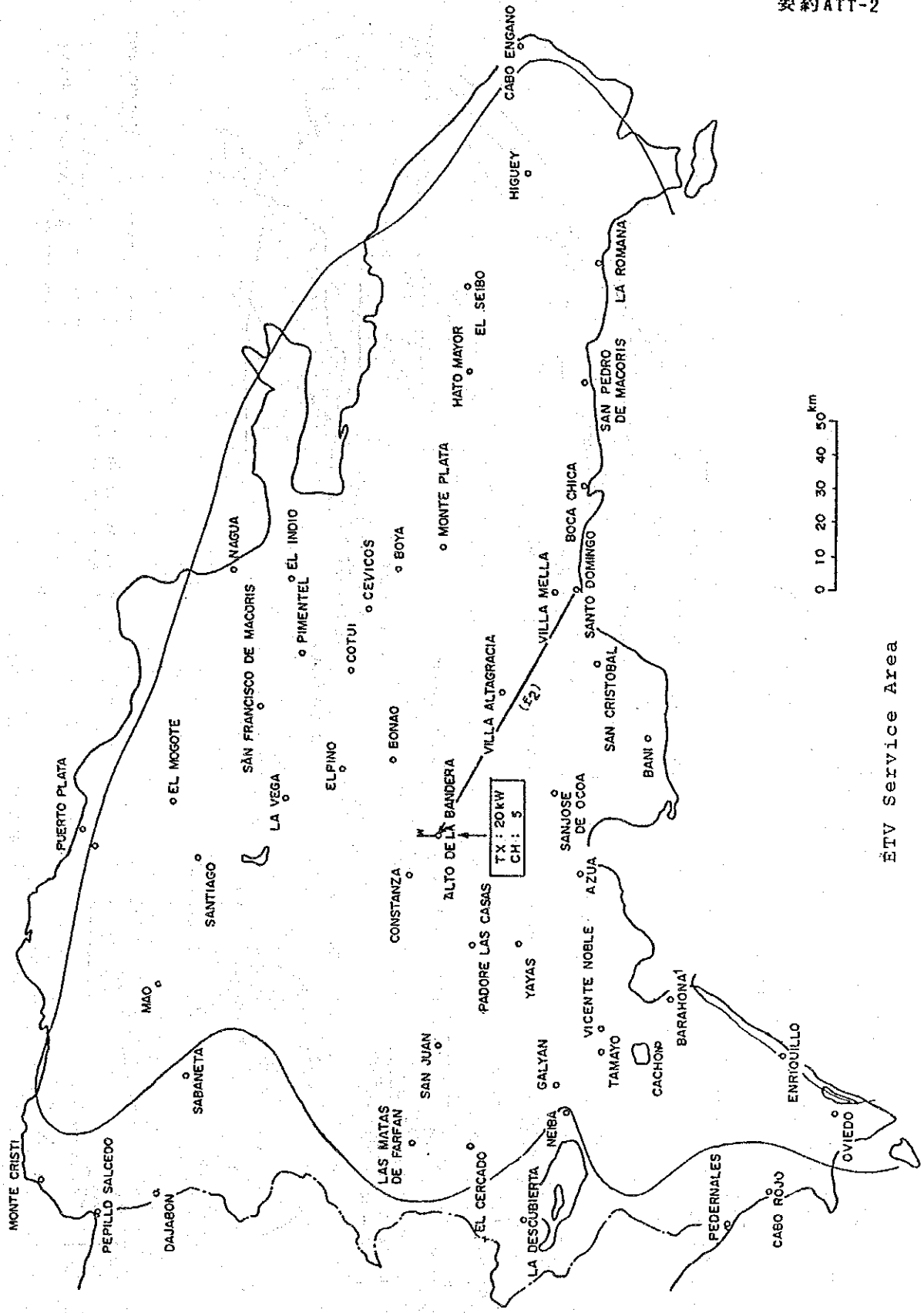
本プロジェクトには財務的収入はなく毎年の欠損は政府の財政援助で埋める必要があり、ドミニカ共和国政府の資金調達能力、特に外貨資金の厳しい状況から判断すると、できる限り低利・長期間の融資が必要と考えられる。

この分析で行なったような対象を限定して経済的費用を単純に比較することは、プロジェクトの経済的収益性を過少評価することとなるが、その内部収益率を算出すると13.8%となり、このプロジェクトが極めて公益性の高いプロジェクトであることからしてこの数値は少なくともプロジェクトの実行を許容しない程低い数値ではないと考えられる。

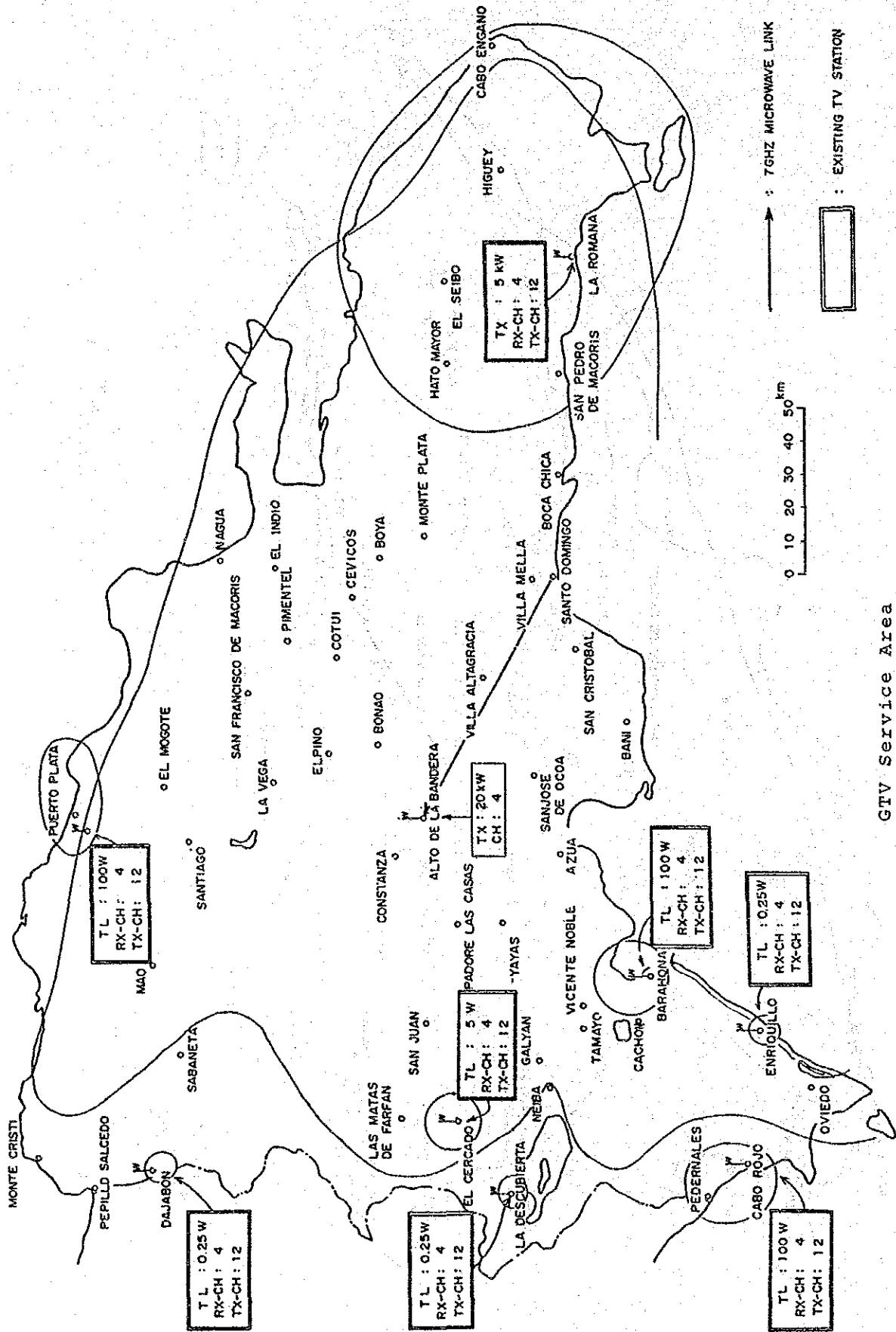


The coverage will become wider than the service area in the figure, if the allowable impairment of the quality is permitted by the receiving side.

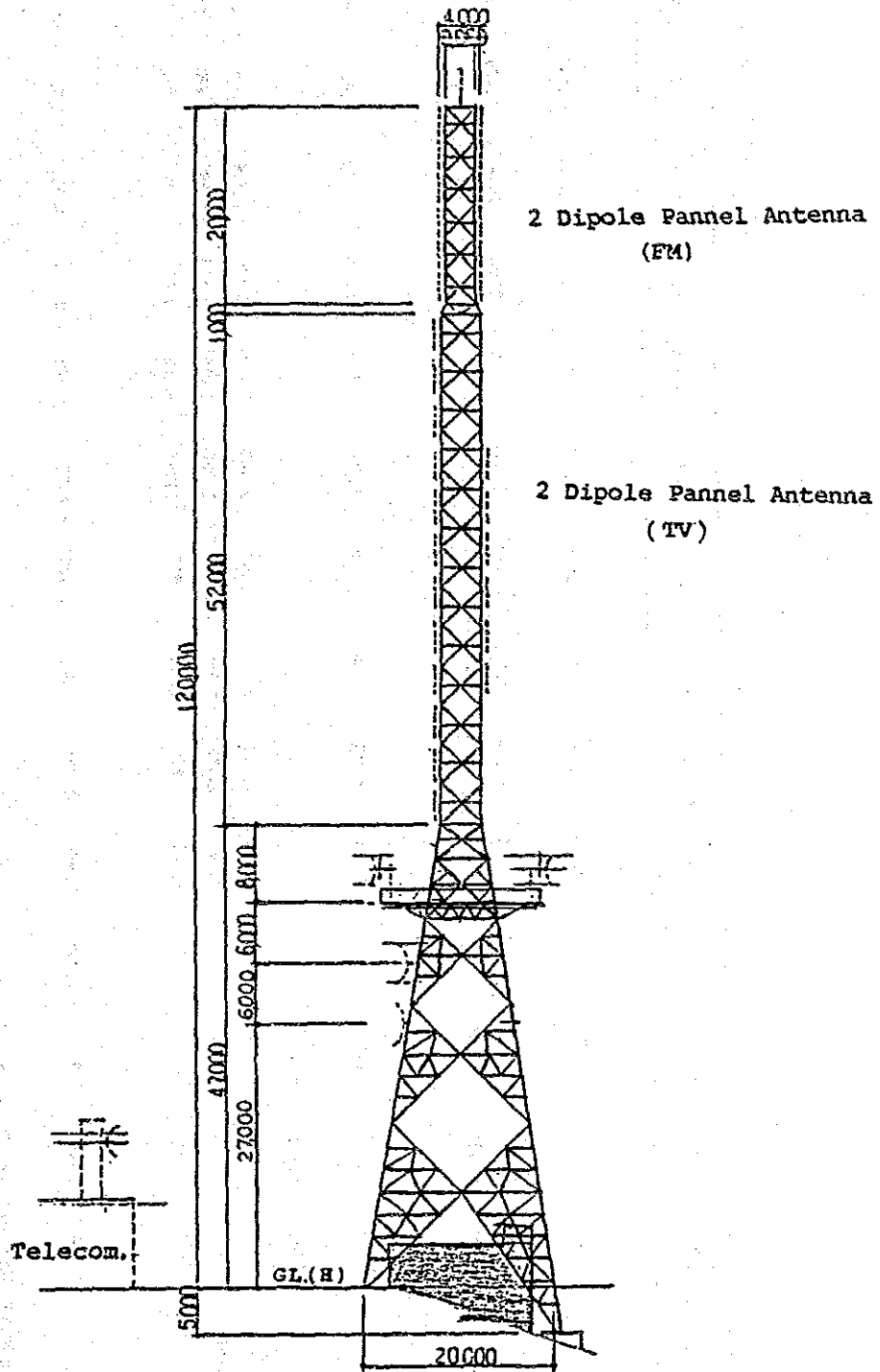
FM Service Area



ETV Service Area



GTV Service Area



Transmitting Antenna and Tower
(ALTO DE LA BANDERA)

Table 1-8 プロジェクトの資金運用表

(Unit: 1x10³ RD\$)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
1 Cash Inflow	9,385	30,478	4,237	1,515	2,212	2,212	2,212	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480
1.1 Gov. Contribution	44	2,320	1,283	1,515	2,212	2,212	2,212	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480
1.2 Long Term Foreign Loan	9,351	28,158	2,974	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 Cash Outflow	9,570	31,892	6,217	9,577	7,077	6,919	6,760	6,859	6,881	6,532	6,374	6,215	6,057	5,898
2.1 Construction Cost	9,385	30,478	2,974	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.2 Operation Cost	-	-	1,283	1,515	2,212	2,212	2,212	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480
2.3 Repayment of Foreign Loan	-	-	-	-	2,883	2,883	2,883	2,883	2,883	2,883	2,883	2,883	2,883	2,883
2.4 Payment of Interest	175	1,124	1,980	2,062	1,982	1,824	1,865	1,507	1,348	1,189	1,031	872	714	555
3 Surplus/Deficit	- 175	- 1,124	- 1,980	- 2,062	- 4,865	- 4,707	- 4,548	- 4,380	- 4,231	- 4,072	- 3,914	- 3,755	- 3,597	- 3,438

【注】：2001年以降に返済される海外借入金残高はRD\$9,853 million

ATT-5

第 1 編

序 論

第1編 序 論

1-1 要請の背景

ドミニカ共和国政府は、経済社会開発計画の最重点政策として、農業、医療、教育をかかっている。同政府は教育分野においては、教育の普及と約30%とも言われる文盲率の低減をはかって来たが、ラジオ、テレビ放送を媒体とした視聴覚による教育が目的達成に最も有効に貢献できるものであると認識し、教育用ラジオ、テレビ放送網拡充計画を策定した。

同計画では(1)ラジオ放送ではサントドミンゴ局他4局の新設(2)テレビ放送ではアルトデラバンデラ局の新設によりドミニカ共和国全土にサービスする計画の技術的検討を行うため、日本政府に対し技術協力を要請してきたものである。

1-2 調査の目的と経緯

本調査の目的はドミニカ共和国政府の要請に基き、同国の教育ラジオ、テレビ放送網拡充計画について、フィージビリティ調査を行うことである。調査の実施に先立って1984年4月塚田宏氏(郵政省電気通信局電波部陸上課検査官)を団長とする事前調査団を同国に派遣し本件プロジェクトの規模および内容の確認、本格調査のための Scope of workの締結、およびフィージビリティ調査の実施に必要な資料の収集、地域社会の事情等について調査を行った。

今回のフィージビリティ調査は以上のような経緯を背景として、事前調査団の調査結果を基にドミニカ共和国全土にわたる野外調査とRTVDを初めとする同国内関連諸官庁との討議を行った。この中で同国の教育ラジオ、テレビの全国放送網整備計画について最適な置局計画、周波数割当、ならびに本件プロジェクトの実施に必要な基本プランの作成、あわせて、技術的、フィージビリティの検討を行った。

現地調査期間は1984年8月27日から同年10月9日までの44日間、塚田宏氏を団長とする、11名の調査団によって、現地調査を行ったものである。

1-3 調査団の構成

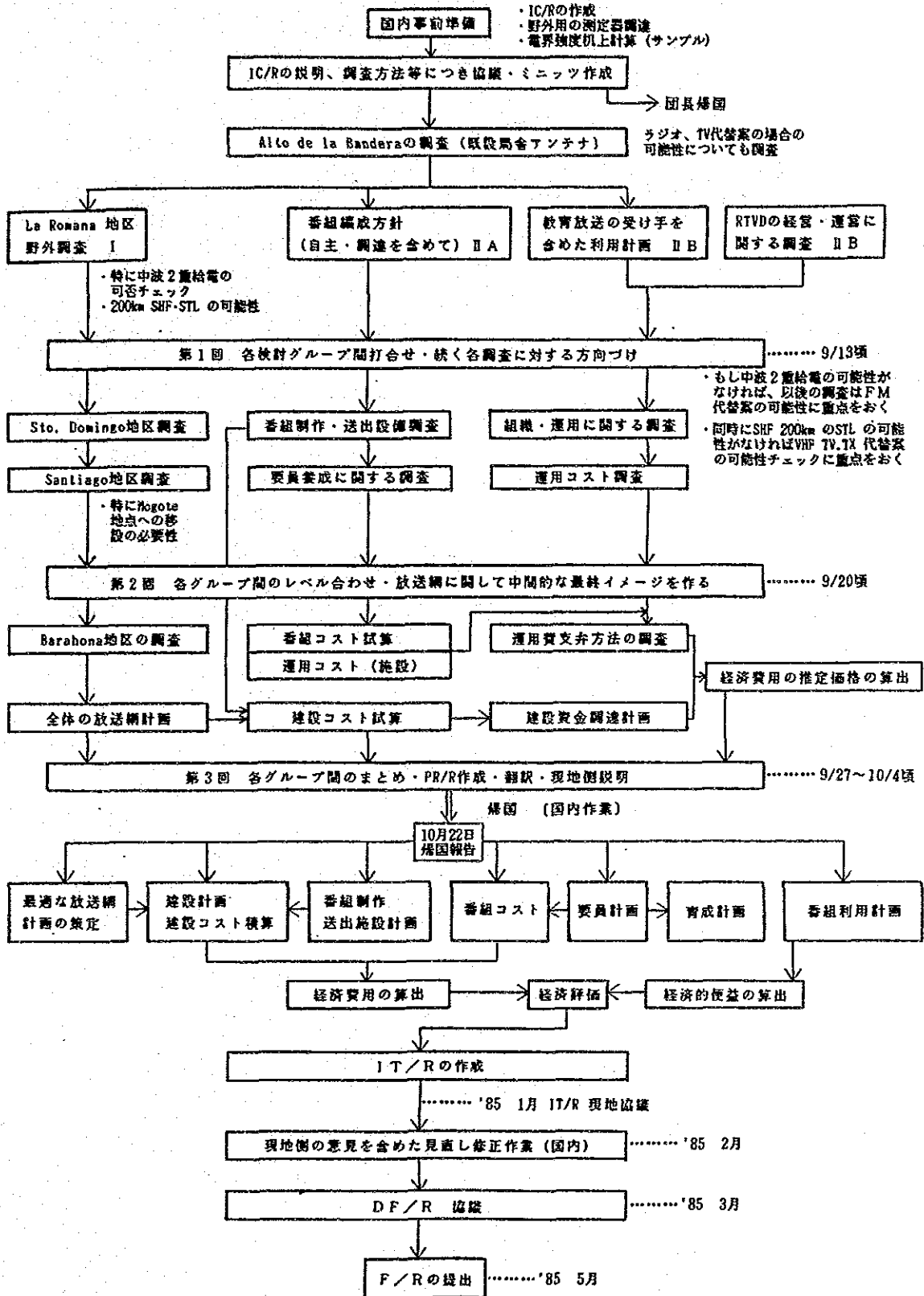
調査団の構成

団 長	塚 田 宏	郵政省電気通信局電波部陸上課検査官	
	菊 地 充 利	周波数計画担当 郵政省電気通信局電波部監視管理課係長	
	三 浦 俊 典	副総括、置局計画担当 全日本テレビサービスK. K. 海外事業本部	Group
	原 勝 勝	送信施設担当 全日本テレビサービスK. K. 海外事業本部	1.
	木 下 正	置局計画担当 全日本テレビサービスK. K. 海外事業本部	
	水 谷 正 忠	局舎、空中線担当 全日本テレビサービスK. K. 海外事業本部	
	日比野 健 二	演奏設備担当 全日本テレビサービスK. K. 海外事業本部	Group
	雁 金 達	番組要員計画担当 全日本テレビサービスK. K. 海外事業本部	2A.
	緒 方 惟 孝	組織運営担当 NHK技術本部開発部	Group
	山 崎 順 吉	財務経済担当 全日本テレビサービスK. K. 海外事業本部	2B.
業務調整	宗 宏一郎	国際協力事業団社会開発部社会開発二課	

1-4 調査の対象、範囲および日程

調査の基本的事項については、ドミニカ共和国政府と前記事前調査団（JICA）との間で合意されたS/W（付属資料1）に示されている。即ち調査の対象は、ドミニカ共和国国营放送（RTVD）の教育ラジオ、テレビ全国放送網を確立することであり、又、これに伴って必要となる現行設備の変更改修がその内容である。調査そのものは、ドミニカ共和国全土にわたる野外測定、現地における調査およびそのあと日本での詳細分析作業を含む。なお調査の具体的内容、日程等を付属資料2に示し、業務実施フローチャートを次頁に示す。

業務実施フローチャート



第 2 編

ドミニカ共和国におけるラジオ、
テレビ放送の現状と本計画の必要性

第2編 ドミニカ共和国におけるラジオ、テレビ放送の現状と本計画の必要性

第1章 ドミニカ共和国の放送事情

1-1 放送の監督官庁

放送に関する主官庁は公共事業通信省 (Secretaria de Estado de Obras Publicas y Comunicaciones) で、国营放送 (Radiotelevision Dominicana : RTVD) のプログラムの審査承認や電波の周波数の割当、放送局の許可ならびに電気通信事業に対する営業権の認可等も行っている。

1-2 放送の概要

(1) ラジオ放送

ドミニカ共和国の放送局の運営形態は、国营放送 (RTVD) と民間放送とからなっている。国营放送については次節で述べるので、ここでは省略する。民放のラジオは、首都サントドミンゴに31局、第2の都市サンチャゴに18局、その他地方に63局が免許されている。これ等のチャンネルセパレーションは10kHzで、同一地域では30kHzセパレーションで免許されている。現在、91波で121局を免許している。しかもその4が首都サントドミンゴに集中しており、都市の大きさに比べその数が多すぎるという印象である。又、空中線電力も50kWから25Wとバラエティに富んでおり、一般受信機での受信では放送局同志混信しているケースが多い。

(2) FM放送

FM放送には国营放送局はなく (但しR1の分配用にアルトデラベンデラから実効1kWで送信している)、全局が民間放送で、その使用周波数帯は88MHzから108MHzまでで、チャンネルセパレーションは200kHzである。

全国で68波82局が免許されており、この内、サントドミンゴには34波34局、サンチャゴに16波16局、それ以外の地域に32波32局がそれぞれ免許されている。これらの放送局は空中線の指向性や実効放射電力等の定め

はなく、空中線電力で指定されているだけであり、その電力も10kWから10Wまでとさまざまである。放送番組についてはほとんどが音楽である。

なお、同一地域のチャンネルセパレーションは400kHzで割り当てている。

(3) TV放送

ドミニカ共和国のTV放送の歴史は古く、日本のNHKがTV放送を開始した年より2年前に放送を開始している。同国のTV放送の使用周波数帯はアメリカチャンネルで、54MHzから88MHzまで5チャンネルと174MHzから216MHzまで7チャンネルの合計12チャンネルを使用している。UHFによる放送はまだ行われていない。カラー方式は日本と同じNTSC方式を採用している。

TV放送は、国営の他に5社の民放がサービスを行っている。しかし、それらの民放は首都サントドミンゴに集中し、他の都市ではサンチャゴ、プエルトプラタ、ラ・ロマナの3都市に限定されているのが現状である。

サントドミンゴの使用チャンネルは2、④、7、9、11、13（○印はRTVD使用）である。各TV局の送信空中線は日本の場合と異なり、一定地域に建設しているわけではなくバラバラである。このため良好な受信を好む受信者は、特定局の方に受信空中線に向けなければならない。各局を良好な状態で受信しようと空中線を回転する装置を付けている家も見受けられた。

受信機の普及台数は、公式には3年前に54万台（税関上の数字）と公表されているが、1983年現在は74万台に達している。又、受信機の価格は、普及サイズ（15インチ、カラー）で700～800ペソ（6万円～6.8万円）、19インチ、カラーで約1,300ペソ（1.1万円）であり、勤労者の平均月給の2～3倍位である。

(4) CATV

現在、サントドミンゴ市内にケーブルテレビドミニカナとテレカブレナショナルの2社のCATV会社がある。これら2社は米国の衛星の電波を受けて、その番組をケーブルで各家庭にサービスをしている。

ch容量は地元の放送が6チャンネルと衛星受信6チャンネルである。ケーブルテレビドミニカナ社はUHFチャンネルでもサービスをしている。又同社

ではサンチャゴでもサービスをしている。

二社のサービスエリアはサントドミンゴ市内を分割し、加入契約者数はテレカブレナショナル社が8,000、ケーブルテレビドミニカナが2,000で、契約料金は前者が21ペソ、後者が31ペソである。料金の違いはUHFチャンネルでもサービスしているかどうかであり、娯楽性の高いのもUHFチャンネルの方である。

現在の加入者層は上流社会に限定されていて、その利用方法は英語を学ぶ為に加入している家庭が多いという。

なお、放送番組は衛星の番組と自社制作のコマーシャル及び自主番組とからなり、これら番組も公共事業通信省によりチェックされ、番組内容も社会奉仕、教育に関するものが10%以上と枠をはめられている。

1-3 RTVDの放送の現状

(1) RTVDの概要

RTVD (Radiotelevision Dominicana) は、国营放送局としてラジオ放送とTV放送とを全国ネットでサービスを行っている。TV放送にしてもその歴史は古く、日本のNHKの放送より2年早くサービスインしている。しかし、現在は財政的な理由から機器の更新に手が回らず、30年前の送信機すら現用機として使用している状況下にある。そのため、一部では、2年間も機器故障のまま放置され、放送が中断されたままになっている局すらある状態である。

RTVDは、国营放送ではあるが、その運営は広告の収入により全体の70%を得て、残りの30%を国からの補助で賄われている。

(2) 送信所設備

1) ラジオ放送

RTVDの送信所は次に示すとおりである。

局 所	周波数	空中線電力 (現/予)	送信機製造年
サントドミンゴ	630 kHz	15 kW / 10 kW	1977 / 1980
ラ・ベガ	1360 kHz	250 W	1958
サンチャゴ	1270 kHz	10 kW / 1 kW	1980 / 1952
プエルトプラタ	1500 kHz	1 kW	1967
モンテクリステイ	1360 kHz	1 kW	1956
エル・セイボ	1310 kHz	1 kW	1957
サンファンデラマガアナ	1390 kHz	1 kW	1957
バラオーナ	1370 kHz	500 W	
ペデルナレス	1400 kHz	250 W	1954

番組中継は、サントドミンゴのスタジオからSTLでアルトデラバンデラ(2840 m)に送り、ここから96.1 MHzのFM波で全国に中継している。地方局はこのFM波を受信して、これを送信機入力として中波放送を行っている。

2) TV放送

RTVDの送信所は次に示すとおりである。

局 所	使用チャンネル	空中線電力
アルトデラバンデラ	Ch 5	6 kW
サントドミンゴ	Ch 4	16 kW
ラ・ロマナ	Ch 12	5 kW
サンチャゴ	Ch 4	250 W
プエルトプラタ	Ch 12	100 W
ダハポーン	Ch 12	0.25 W
デスタビエルタ	Ch 12	0.25 W
バラオーナ	Ch 12	100 W
カボローホ	Ch 12	100 W
エンリキージョ	Ch 12	0.25 W

以上10局で全国ネットを構成している。番組はサントドミンゴのスタジオからSTLでアルトデラバンデラへ送り、アルトデラバンデラからCh 5に変換して全方向にサービスしている。地方局では、このCh 5を受信してチャンネル変換してTV放送を行っている。この放送波中継方式は、中継するだけでなく周辺にもサービスを行えるというメリットはあるが、地方局によっては長距離中継(ラ・ロマナは約180 km位)となり画質は悪くなっている。

(3) 演奏所設備

RTVD局はサントドミンゴ市のほぼ中心部にあり、1950年代初期に建てられた4階建の建物である。

1) テレビ設備

a) スタジオTV-A

(ア) 広さ 約400㎡ (内容席部約120㎡)

(イ) 副調室: 広さ 約24㎡

(ウ) スタジオ設備 (カラー)

- カメラ 3 (RCA, JVC)

本来RCAの3カメラで装備されているが、カメラ1台は故障、もう1台は特性劣化のため、JVCのカメラを混合使用している。

- 照明の調光卓・ディマー (BERKEY COLOR TRAN)

- 映像スイッチャー (AMERICAN DATA)

- 音声MIXER (TAPCO)

- VTR (SONY)

- MONITOR (RCA, SONY)

等の機器でアッセンブルされており、ニュース・スタジオ用と兼ねている。

副調室はTV主調室とガラス越しに隣接している。

b) スタジオTV-B

(ア) 広さ 約350㎡ (内 Gallery下約100㎡)

(イ) 副調室: 広さは約40㎡であるが、副調整設備は設備されていない。

(ウ) スタジオ設備

固定パトンに古いライトが10数個吊り下っているのみで、スタジオ設備は零である。空調ダクトはあるが空調機は無い。

c) スタジオTV-C

(ア) 広さ 約40㎡

(イ) スタジオ設備

TV-Cはニュース・スタジオで、設備は全てTV-Aの設備を共用している。

d) 主調室

(ア) 広さ 約20㎡

(イ) 主調設備 (カラー)

RCA, SONY, TEKTRONIX, 3M 等の機器でアッセンブルされている。

e) O B V A N (カラー)

1981年にカメラ(JVCのKY-301)3台を購入し、アッセンブルしたもので、カメラ以外の機器は使用歴5年以上のものが多い。スタジオ設備の障害時にはO B V A N積載機器で back upしているため、本来の活動が制約される状況にある。

2) ラジオ設備

a) 1F講堂

(ア) 広さ 約240m² (内客席部約150m²位)

(イ) 副調室: 広さ 約6m²

ラジオ主調付属スタジオ(後述)とドア1枚でつづいており、遮音が不十分である。

(ウ) 制作設備

何もなく、まれに使用する時は、機器は主調設備へ直結される。

b) スタジオA

(ア) 広さ 約100m²

(イ) 副調室・機器室 併わせて広さ20m²位

(ウ) 制作設備

制作設備は非常に古い。

c) ラジオ主調付属スタジオ

(ア) 広さ 約12m²

(イ) 主調室用スタジオで、放送開始から終了まで常時使用されている。

(ウ) マイク3本(SHUREのSM-58,1980年購入)が常設されている。

d) 主調室

(ア) 広さ 約12m²

(イ) 主調設備

コンソールはMARTIN製で、その他、AMPEX, SINTRONIC, SPOT・MASTER等の機器でアッセンブルされている。

(ウ) 主調室の一角に、STL送信機(Alto Bandera及び Villa Mella向け、

945MHz、8W)2台(現用・予備)が、設置されている。

e) その他(2B、3B)

現在、レコード室と資料室に使われている旧スタジオが2つ(2B、3B)ある。広さはそれぞれ50㎡、40㎡程度。

(4) 番組内容

R T V Dの番組編成上特徴的なことは、国営局でありながら他の5局の商業放送局と同様、広告放送を行っていることである。

その広告料収入に財源を依存し、政府の交付金も少ないため、スポンサーの付かないすなわち収入につながらない教育番組はどうしても敬遠されるということである。

そして、これもまた財源上やむをえぬことではあるが、番組の再放送、再々放送はきわめて多い。

1) テレビ

a) 放送時間

1日の放送時間は月曜日から金曜日までは午前10時から翌日の午前1時まで15時間、土曜日は午前9時30分から翌日の午前0時30分まで同じく15時間、日曜日は午前9時15分から翌日の午前1時まで15時間45分となっている。

1番組の長さは、ほとんどが1時間である。

b) 番組編成の特徴

内容別に分類すると、映画・アニメーション47%、ニュースと婦人向が各14%、政府・公共機関の広報が11%、音楽と宗教が各7%となっている。このうち、自主制作番組は約4%である。

ニュースは午後0時30分(30分)、午後7時(60分)、午後11時30分(30分、再生)の3回で、経済面、設備面の理由から、衛星を使って外国ニュースを中継する体制は整っていない。

映画などが約半数を占めているがかなり古い作品が多く、白黒映画もある。土曜日と日曜日のゴールデンアワーもこれらで埋められ、民放局のショー、歌謡、音楽、クイズ番組と較べると見劣りがする。

全体として、番組予算の不足、スタジオ・送信施設の老朽による画質・音質の低下が認められる。

放送
手段
など
か
き
い

Table 1-1 Programación de Televisión

	月 ~ 金	土	日
9		子供番組(外国)	LA SANTA MISA (生中継)
10		教育番組(外国)	外国番組 フリー編成
11		子供番組(外国)	外国番組
12	DOCUMENTOS (外国大使館提供)	CLUB 700	芸術番組 (国のプロダクション)
1	RTVD INFORMA	土曜特集 ドミニカ音楽 (国のプロダクション)	映画等 (外国)
2	CLUB700(外国、宗教的)	国のプロダクション	スポーツ等 (生中継もあり)
3	公共機関の情報番組	外国映画等	スポーツ・ドキュメント (外国)
4	国のプロダクションや外国大使館提供 子供番組(外国)	外国番組	映画等 (外国)
5	教育番組(外国)	外国映画	DOCUMENTO(外国)
6	Buenas terdes a la orden (女性向 国のプロダクション)	芸術番組 (国のプロダクション)	音楽 (外国)
7	Mujer 2000 (女性向 国のプロダクション)	国のプロダクション	映画 (外国)
8	DOCUMENTO(外国)	映画や音楽 (外国)	文化番組 (外国)
9	公共機関の情報番組		
10	国や公共機関の番組		
11	RTVD INFORMA	映画 (があつたりなかつたり) (外国)	Cine en Domingo (外国)
12			
1			

2) ラジオ

a) 放送時間

1日の放送時間は、月曜日から土曜日までは午前5時15分から翌日の午前1時まで19時間45分、日曜日は午前5時45分から翌日の午前1時までの19時間15分となっている。

1番組の長さは、番組全体の約70%が1時間、残りの約30%が30分と比較的長く、欧州型に近い。

b) 番組編成の特徴

月曜日から金曜日までは同一パターンを取る。番組の内容は農業、宗教、文化、スポーツ、音楽など広範囲にわたり、全体が平均してきわめて教養的である。子どもおよび婦人向けの番組は少い。

ニュースは午前6時、正午が各1時間、午後6時、10時30分が各30分間、計1日4回、3時間を費し、国营放送として力を入れている。

土曜日はニュースは3回で、午後は音楽番組がやゝ多いほか、ほとんど週日の番組と同じである。

日曜日は正午から午後6時30分までの6時間30分が国营宝くじの抽籤番号の実況放送に当てられ、高い聴取率を挙げているニュースはない。

定時番組のうち、7番組が農業省、文部省、警察庁、物価安定局、国营宝くじ局、スポーツ省によって制作されている。制作方法はこれら官庁の担当者がサントドミンゴ局に来局し、スタジオを使用して番組テープを制作し、RTVDの電波を利用して放送している。

この中文部省は月曜日から土曜日まで毎日30分、「教育と文化」および「ラジオ学園」の2番組を担当しているが、いずれも教養番組でありいわゆる教育番組はない。

1-4 RTVDの組織及び運営

(1) RTVDの組織の現状

RTVDは、政府機構の上では大統領府総務庁(SECRETARIADO ADMINISTRATIVO DE PRESIDENCIA)の情報・新聞局に属しているが、実質的には JUNTA COORDINADORA ADMINISTRATIVA と呼ばれる大統領府直轄の経営委員会(RTVD局長を含む)の下に管轄されている。RTVDの日常的運営は勿論RTVD局長の権限で行われているが、基本的運営方針はこの経営委員会で決定される。すなわち大統領府の意志がそのまま反映されると言うて良い。しかしながらRTVDの運営で特徴的なことは、国营局でありながら他の5局の商業放送局と同様広告放送を行い、それによる収入に運営財源を大きく依存していることである。

財政の詳細については後述するが、1983年度の総収入は3,423(千ペソ)であり、その内広告収入は2,327(千ペソ)、政府補助は1,096(千ペソ)である。RTVDの組織構成は1984年10月現在、Fig 1-1のようになっている。管理部、テレビ制作部、テレビ技術部、ラジオ制作部、ラジオ技術部、報道部の6部門より成っており、夫々に部長又は同クラスの責任者をおいている。

職員総数357名(1984年10月現在)で、この内Alto de la BanderaとVilla Mella放送所及び各中継放送所駐在のオペレーター(故障修理は行わない)は35名である。

各部の職員数は、管理部124名、テレビ制作部87名、ラジオ制作部33名、テレビ技術部34名(内放送所11名)、ラジオ技術部39名、(内放送所24名)となっている。

RTVD要員構成の中で特に目立つことは、番組制作者のPDが非常に少ない(ラジオ部4名、テレビ部5名)ということである。

又、番組制作にあたる技術スタッフの中でスイッチャーはテレビ技術部に所属し、カメラマン等はテレビ放送部に所属している等の事は、組織的には多少変則的であると思われる。

今後の組織運営面で検討される必要があると思われる項目をあげると、

a) テレビ制作部とラジオ制作部の一本化の必要性と可能性。

b) テレビ技術部とラジオ技術部の一本化の必要性と可能性。

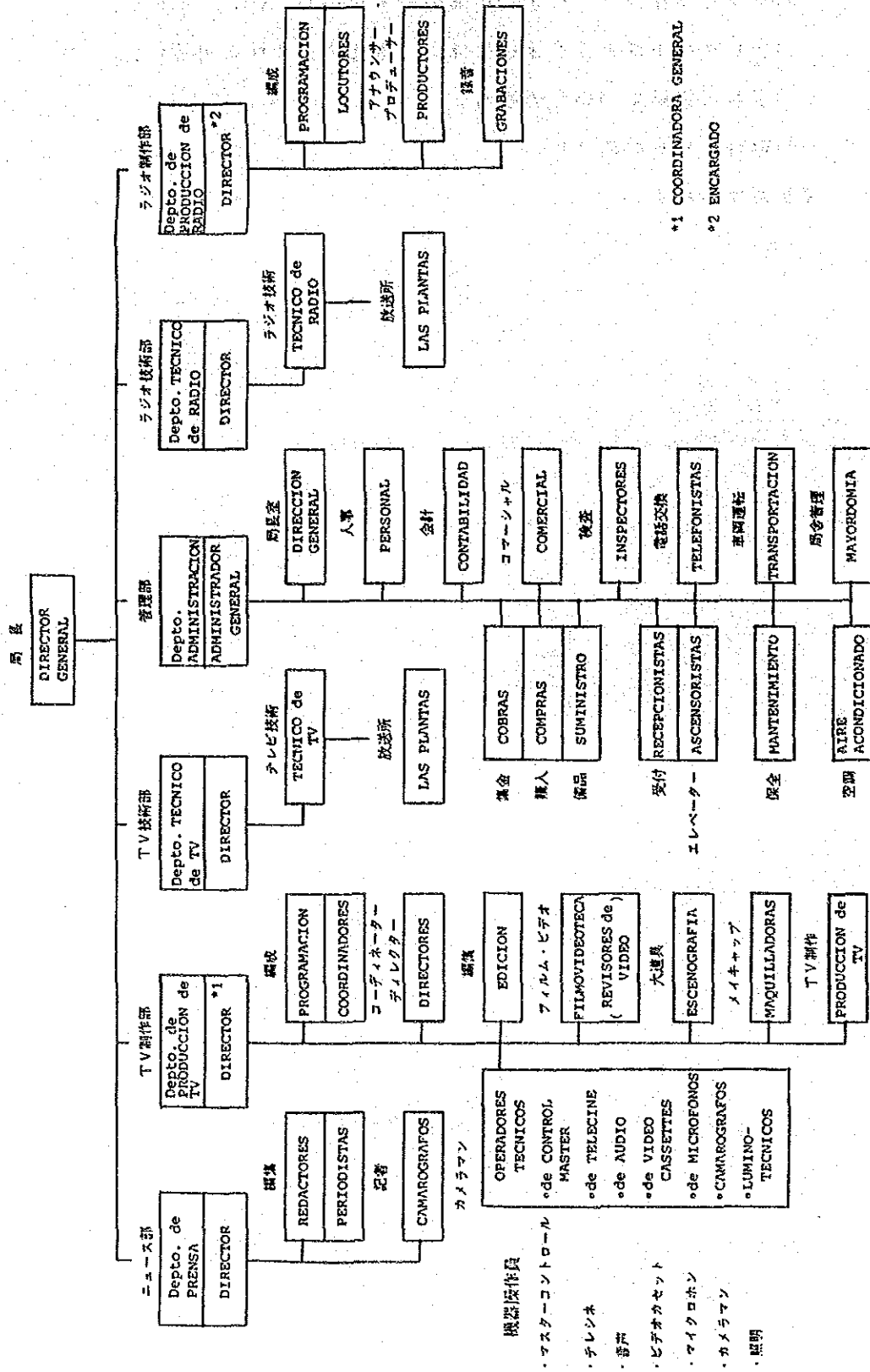
c) 現状の組織についての検討。

d) 総合テレビの活性化

等があげられる。

Fig 1-1 RTVD組織図 ORGANIGRAMA DE RTVD

1984. 10



*1 COORDINADORA GENERAL
*2 ENCARGADO

(2) RTVDの財務状況

RTVDは国営の放送局であるが、その収入の約60%を広告収入に依存している。広告収入の他は屋外劇場のレンタル料等小額の収入源があるのみで、経費の不足分は政府補助金を得てその収支を均衡させている。過去10年間(1977年を除く)の各年度における総収入に占める広告収入と政府補助金の各々の割合をTable 1-2に示す。また、広告収入と政府補助金の増加率を各々Table 1-3、Table 1-4に示す。

テレビ部門の広告収入は、タイムセールス収入とスポット広告(cuñas)収入とに分類される。ただし、観光案内番組等の政府広報番組は収入の対象とはならない。ラジオ部門については、その収入の約80%がスポーツ番組等のスタジオ貸しに依存している。政府広報番組はテレビ部門と同様に収入の対象になっていない。

広告料金体系は過去10年間に2回改訂されている。1984年に改訂された現行の料金表をTable 1-5に示す。

一方、中央政府からの補助金も「一般補助金」並びに「特別補助金」に分類される。特別補助金は資機材の調達(輸入)資金に充当されている。

RTVDの報告するところによれば、番組制作費と施設の保守・維持管理費が不足しているとのことである。

Table 1-2 Evolución de los Ingresos en RTVD durante 1974 - 1983

(En miles RD\$)

Año	Anuncios	%	Otros	%	Subsidios	%	Total	Increment.
1974	1,114	63.3	48	2.7	600	34.0	1,762	-
1975	1,181	65.1	33	1.8	600	33.1	1,814	2.9
1976	1,219	65.5	23	1.2	620	33.3	1,862	2.6
1978	1,747	70.5	30	1.2	700	28.3	2,479	(33.1)
1979	1,767	52.4	363	10.8	1,243	36.8	3,374	36.0
1980	1,957	65.6	1	X	1,025	34.4	2,983	-11.6
1981	1,640	55.3	315	10.6	1,010	34.1	2,966	-0.6
1982	1,538	55.6	0.6	X	1,228	44.4	2,767	-6.8
1983	2,101	61.4	227	6.6	1,096	32.0	3,425	23.8
*	-	60.9	-	4.4	-	34.7	-	-

* : Promedio (10 años)

Fuente: ESTADOS FINANCIEROS DE RTVD

Table 1-3 Evolución de los Ingresos por Anuncios según Radio y TV (1974 - 1983)

(En miles RD\$)

Año	TV	Increment.	Radio	Increment.	Total	Increment.
1974	1,016	-	98	-	1,114	-
1975	1,080	6.3	99	1.0	1,181	6.0
1976	1,128	4.4	90	-10.0	1,219	3.2
1978	1,640	(45.4)	106	(17.8)	1,747	(43.3)
1979	1,533	-6.5	233	220	1,767	1.1
1980	1,711	11.6	245	5.2	1,957	10.8
1981	1,415	-17.3	224	-8.6	1,640	-16.2
1982	1,338	-5.5	199	-11.2	1,538	-6.3
1983	1,861	39.1	239	20.1	2,101	36.6

Fuente: ESTADOS FINANCIEROS DE RTVD

Table 1-4 Evolución de los Subsidios del Gobierno (1974 - 1983)

(En miles RD\$)

Año	Ordinario	Increment.	Extraord.	Total
1974	600	-	-	600
1975	600	0	-	600
1976	600	0	20	620
1978	600	0	100	700
1979	800	33.3	443	1,243
1980	986	23.2	38	1,025
1981	900	-8.7	110	1,010
1982	900	0	328	1,228
1983	900	0	196	1,096

NOTA:

Fuente: ESTADOS FINANCIEROS RTVD

(1) No se obtuvo información del año 1977.

(2) X menos de 1%.

Table 1-5 Tarifa Vigente 1984 (TV)

Tiempo Espacios	5"	10"	15"	20"	30"	45"	60"
AAA	60	80	90	115	150	175	200
AA	30	45	55	65	90	115	135
A	15	25	30	40	50	65	80

Fuente: RTVD

Venta de Espacios (TV)

Espacios	Precio Hora
AAA	1,650
AA	1,500
A	850

Espacios

AAA de 7:00 P.M. al Cierre
 AA de 3:00 P.M. - 7:00 P.M.
 A de 12:00 - 3:00 P.M.

Fuente: RTVD

Tarifa Vigente 1984 (Radio)

Tiempo Cufias	15"	30"	45"	60"
Programación Regular	6	10	13	18
RTVD Informa	6	10	13	18

Fuente: RTVD

第2章 本計画の必要性

2-1 ドミニカ共和国の教育実情

(1) 一般

ドミニカ共和国政府は国家の最も重要な機能として教育の重要性を認識し、文部省(SEEBC)は教育施設の拡充と改善に努めている。ドミニカ共和国の一般的な実情は下記のとおりである。

- 1981年度の国勢調査に依れば、5才以上人口の文盲率は全国平均で31.4%である。
- 小学校の就学率は約75%、学齢人口の約300,000人が未就学である。
- 学校数、学級数、教師数が不足している。
- 教師の資質には問題がある。
- 退学率は高く、小学校では約3~11%に達している。一般的に低学年になる程その率が高くなる。

(2) 教育水準と文盲教育プロジェクト

教育水準と施設に関しては、都市部(urban)と農村部(rural)との間に格差があることが指摘される。以下に記述する格差が議論され、また報告されている。

- 農村部における生徒の大部分は経済的理由で必要なテキストを保有していない。
- ノート、チョーク等の教材が不足している。
- 教師は農村部の学校に勤務するのを好まない。従って、これら農村部では無資格(informal)教師が多い。
- 退学率は都市部より高い。
- 農村部における年間授業時間数は、砂糖きび栽培等労働事情により、比較的少ない。そうした地域の年間授業時間数は350~400時間で、普通の授業時間数の60%程度である。
- 農村部の極めて小規模な学校の生徒は、義務教育期間が6年間であるにも

かかわらず3年間の教育しを与えられていない。

- 1981年度の国勢調査のデータに依れば、5才以上人口の文盲率は都市部で20.9%、農村部で43%である。

小学校の学校数、学級数、教師数等のデータをTable 1-6に、文盲率に関するデータをTable 1-7に各々示す。

こうした教育の実情を改善し、文盲者に職業・技術訓練を行うことを目的に、文部省では新しい教育プロジェクトを繰り返し実施している。しかし、Programa Especial de Educativo Ciudadano (PEEC:市民特別教育=成人を対象とした文盲教育)もEducacion Comunitaria Basica Asistida por la Radio (RADECO:山間辺地の児童を対象にラジオを利用した文盲教育)もオーラル教育の教育効果の限界もあり、必ずしも充分有効とは思えない状況である。プロジェクトの担当者は、ビデオ等を利用したより一層効果的な教育方法に期待を寄せている。

かかる状況の下、全国教育ラジオ・テレビ放送計画は文盲人口層にオーラルかつビジュアルな番組を提供し、もって国民の教育の普及と文盲率の改善に極めて効果的であるとRTVDとJICA調査団は認識した。

2-2 本計画の必要性

ドミニカ共和国政府は、最も重要な産業部門である農業の開発、あるいは、産業活動に欠くことのできない電力の開発を経済開発の重点目標としている。同時に、社会的インフラストラクチャの整備も推進するが、その優先順位が最も高いのは教育部門である。

発展途上国では一般に、熟練と知識・技術を備えた人的資源の決定的不足が問題となっているが、ドミニカ共和国においても同様であり、政府は労働人口の拡大を計るべく職業訓練に努力を払っている。従って、教育部門において政府は職業訓練施設の整備・拡充に力を入れているが、同時に技術訓練教育の前提として基礎的な教育の普及が必要である。このため、政府は文部省が主体となり、1981年~1985年の教育開発5ヶ年計画の下に、種々の教育開発プロジェクトを実施してきている現状である。

Table 1-6 Condición Estadística: Educación Primaria

Conceptos	Ambas Zonas		Urbana		Rural		Colegios Privados
	Cant.	%	Cant.	%	Cant.	%	
Escuelas	4,977	100	450	9	4,527	91	1,350
Aulas	17,701	100	5,554	31	12,147	69	
Alumnos	955,100	100	345,658	36	609,442	64	44,466
Profesores	19,617	100	7,574	39	12,043	61	1,366

Fuente: EDUCACION EN CIFRAS 1982 - 1983, SEEBAC

Table 1-7 Población de 5 años y más por Condición de Alfabetismo y Tasa según Zona y Sexo

Zona y Sexo	Total	Alfabetos	Analfabetos	*
Ambas Zonas	4,845,169	3,325,971	1,519,198	31.4
Varones	2,424,245	1,653,487	770,758	31.8
Hembras	2,420,924	1,672,484	748,440	30.9
Urbana	2,552,924	2,019,580	532,695	20.9
Varones	1,212,045	969,061	242,984	20.0
Hembras	1,340,230	1,050,519	289,711	21.6
Rural	2,292,894	1,306,391	986,503	43.0
Varones	1,212,200	684,426	527,503	43.5
Hembras	1,080,694	621,965	458,729	42.4

* : Tasa de Analfabetismo

Fuente : CENSO DE POBLACION Y VIVIENDA 1981

ドミニカ共和国の教育水準は、義務教育の就学率の面では年々上昇を示している。しかし、授業出席率あるいは生徒残留率等質的な面での指標を見る限り、今後の改善の必要性は少なくない状況である。一方、成人の識字教育についても、これまた年々進歩をみたものの文盲率は依然30%を越えており、政府は2000年を目途として文盲率を絶滅させたい考えを持っている。また、教育需要の推移からは、2000年までの期間に年平均2.1%の人口増加率が予想されており、これに所得の向上が伴うとすれば国民の教育需要は益々拡大してゆくものと考えられる。

ドミニカ共和国のラジオ・テレビ受信機の普及は、現在でもかなり高い水準にあり、今後は農村部や所得の低い層にも普及が進むものと推測される。

本プロジェクトはこうした背景の下に視聴覚教育に着目し、これを導入することによって、より効果的・経済的な方法で教育の普及、ひいては、生産性の高い労働人口の開発・確保を計ろうとするものであり、こうした課題に対し極めて効果的であると考えられる。

第 3 編

各 論

第3編 各論

第1章 番組編成計画、必要となるリソース、要員計画、並びにその育成計画

番組編成の基本的な考え方

次の3段階に区分し、ラジオ・テレビの番組編成とこれに必要なリソースと要員数の長期計画を作成した。

第1段階 (1989-1990, 2年間)

第2段階 (1991-1993, 3年間)

第3段階 (1994-2000)

学校放送と文盲教育放送の効果を挙げるには、全国の学校および村落の集会場にラジオ・テレビ受信機を設置することが望ましい。この配備については文部省の今後の努力にまつこととして、現実的な普及の進展を考慮して次のような基本計画を定める。

ラジオ

テレビ受像機を当初から全国の小学校に設置することはむずかしいので、第1段階ではラジオに学校放送の主力を置く。第2段階において初等教育全学年をカバーし、この時期から本格的なテレビ学校放送を開始する。

これに伴い、第3段階では初等教育の学校放送は継続するが、教養番組を逐次増加して、成人文盲対策番組を含む一般教育教養ラジオ放送の編成を確立する。

テレビ

当初、学校における受像機の設置は少ないものの全国普及台数は7.4万台(1983年)とかなり多く、在宅視聴者を対象とした文盲教育に主力を置く。第2段階から本格的な学校放送を開始し、第3段階では初等および中学校教育の全学年をカバーする。

1-1 教育ラジオ放送の編成方針

教育ラジオ放送の編成方針については、Table 1-1 に示す。

基本的な編成方針としては、前述のとおり、学校向け放送に主力を置くが、最終的には教育と教養の広い範囲を包含し幼児から成人にいたる各層を対象とする選択聴取番組による編成とし、一般を対象とする総合放送とその性格付けを明確に区分する。

また、新しい教育ラジオはR T V Dにとって初めてのFMステレオ放送方式を採るので、この特長を活かし音楽番組を積極的に編成する。

1-2 教育ラジオ放送の第1段階における番組編成

(1) 放送時間（1989-1990, 2年間）

放送時間は当面1日10時間とし、このうち学校放送が4時間、それに成人文盲教育とステレオ音楽を含む新しい教養番組を交互に1日1時間、新規制作の合計を5時間とし、これを再放送する。再放送に当っては、同じ日に時間をずらすほか過去に放送した適切な番組を再放送する。

(2) 番組の編成と制作

番組はR T V Dと文部省ほか関係各省との密接な分担協力により、企画・制作し、放送効果の調査はR T V Dと文部省を含めた合同機関によって行う。

番組制作はサントドミンゴ局に新設される制作用スタジオにおいて行う。また、スタジオ番組の単調さを破り僻地教育の効果を挙げるため、局外制作を積極的に行う。

教育番組の特徴は一般のラジオ番組のように速報性の要求度が高くなく、むしろ継続性と反復性が要求される。

従って、事前に制作した番組をテープに収録しておけば、放送スケジュールに従ってそれを再生して送出、又は、後日同じ番組を反復して再放送することができる。

Table 1-1

RADIO

Monday to Friday

Time	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
<u>1st Stage</u> 1989-1990 (10h/day)	1																		
<u>2nd Stage</u> 1991-1993 (13h/day)	1																		
<u>3rd Stage</u> 1994-2000 (17h/day)	1																		

1: In-school education programs for 1st to 4th grade of primary school.
 2: Illiterate adult educational and cultural programs.
 3: In-school education programs for 5th to 6th grade of primary school.
 4: English conversation course
 5: Cultural programs for general
 6: New educational & cultural programs for adult

Dash means re-broadcast programs.

Saturday and Sunday

<u>1st Stage</u> Saturday	A																		
Sunday	A																		
<u>2nd Stage</u> Saturday	A																		
Sunday	B & A																		
<u>3rd Stage</u> Saturday	A																		
Sunday	B & A																		

7: "TEACHERS' HOUR"
 8: Vocational education programs
 9: Middle-class english conversation course

A: Music programs in stereo
 B: Rebroadcast of cultural programs including those from GTV.

(3) 新設番組の狙い (R2)

- a) 学校放送 ' 1 '
- 初等教育1～4年の国語と算数を選び、文部省の教育計画に則り番組を制作する。また、これらの番組を学校の授業に導入する可能性を考慮する。番組は適宜、児童を参加させ対話形式とする。2部授業制に合わせて、同一番組を授業時間に合せ午前と午後2回放送する。
- b) 教師の時間 ' 7 '
- 教師向けの番組で教師のレベルを高めると同時に、教師の要望をききそれに応える番組を放送する。
- c) 成人文盲教育 ' 2 '
- 現在、文部省が行っているPEEC計画を教科書を使いラジオ向けに企画するほか、同省が文盲児童に向け地方のラジオ局を使って行っているラデコ計画をこの時間で全国放送する。
- d) 成人向け一般教養 ' 2 '
- ステレオ音楽を含むFM方式の長所を生かした新しい教養番組を企画し、教育放送に対する親しみやすいイメージを作る。

1-3 教育ラジオ放送の第1段階以降の発展計画

教育ラジオ放送の第1段階以降の発展計画については、Table 1-1 に示す。

(1) 第2段階 (1991～1993年, 3年間)

前段階の番組に下記の2番組を新設する。

- a) 学校放送は、前記の初等教育1～4年に引き続いて5～6年(高学年)を加える。課目は前と同様基本的な国語・算数のほか、高学年にふさわしい社会を加える。 ' 3 '

- b) 一般対象の英語講座（30分）を新設する。内容は基礎文法・発音のほか、観光客と接する時あるいは海外渡航の際必要な実用会話を主とする。

..... ' 4 '

なお、この段階になると過去2年間放送した番組のうち半分は再利用が可能と考えられるので、余力となったPDは第2段階から始まるTV番組制作の一部ふり向けられる。

以上の2番組は再放送を行い、この段階での1日放送時間は13時間、うち新規制作は9.5時間とする。

(2) 第3段階（1994-2000年）

この段階では、学校におけるテレビ受信機の普及に伴い本格的なテレビ学校放送を編成するので、前2段階に実施した学校放送初等教育1～6年と文盲教育、英語講座は逐次その主体をETVに移す。学校放送番組については、それまでに制作した番組の全面的な再利用が可能となる。

また、本格的な教育ラジオ放送を目指して、一般・勤労者・婦人などを対象とした教養番組を企画する。..... ' 5 '

この段階における編成比率は、教養50%、学校40%、文盲教育10%となる。

1日の放送時間は、17時間（午前6時-午後11時）で、うち新規制作は12.5時間となる。

(3) 土曜・日曜の番組編成

以上は月曜から金曜までの計画であるが、土曜と日曜は受信者の生活パターンを充分考慮し親しみやすい教養番組を企画するほか、従来のラジオ放送（R1）のすぐれた番組、視聴率の高い番組を再放送する。又教師のための時間を当初段階から、第2段階からは成人向けの職業訓練番組、および第3段階から、学生・失業者を対象に外国語講座を設置する。

なお、R1の再放送は徐々に減らして行き、第3段階においては教育放送独自の番組で編成する。

(4) 局外制作の活用

ラジオ放送は音声のみでスタジオ制作番組は単調に陥りやすい。これを防ぐため学校放送、教養番組は随時、局外制作を行い、地方との交流を図ることが望ましい。

また、ステレオ音楽放送は屋外ステージ、4階ホールにおいて公開生放送を行うほか、リクエストを募り音楽愛好者との交流を図る。

1-4 これに伴う従来のラジオ放送の基本的な番組編成方針

前述のとおり現在のラジオ放送(R1)が教養的であるので、このうちのいくつかを教育放送(R2)に移し、これによって空いた時間に新しい「ワイド番組」を企画する。

ワイド番組とは自動車の運転者およびポータブルラジオを使用する戸外労働者を対象とし、音楽の中に生活情報(ニュース、天気、物価、市場、行事、農事など)を取り入れた長時間番組を言う。

現在の編成は成人男子向けにやや偏っているので、生活パターンに合わせて、幼児、学童、主婦、老人向けの番組を企画するとともに、健全な娯楽番組を拡充し「総合放送」にふさわしい編成比率とする。

1-5 教育ラジオ放送実施に伴って必要となるリソース(スタジオ等)と要員数

教育テレビ放送の発展計画に関連して制作を必要とする番組は、Table 1-2 に示すとおりである。

以下、各段階を追ってリソースと要員を番組毎に説明する。

(1) 第1段階(1989~1990)

1) 学校放送初等1~4年向番組 …………… '1'

文部省のシナリオライターがその番組のPDを兼任することを前提とし、また、1番組のシナリオを書き上げるのに2日間、番組制作に1日、合計3日のスパンで制作が進められるものとする。この制作パターンをTable 1-3、Table 1-4 に示す。グループA、Bは毎週2回この番組の制作に当るがグ

Table 1-2

RADIO

1st Stage

PROGRAM NAME	*1	*2	
		*3	*4
In-school education for 1st - 4th grade of primary school	30	(8)	40
Teachers' Hour	60		1
Illiterate adult educational and cultural programs	60		5
Music programs in stereo (Disc Jockey; live) from R-2 continuity room or Studio-A			

2nd Stage

In-school education for 1st - 4th grade of primary school	30	8/2	20
In-school education for 5th - 6th grade of primary school	30	(6)	30
Teachers' Hour	60		1
Vocational education	60		1
Illiterate adult educational and cultural programs	60	(1)	5
Cultural programs for general	60	(1)	5
English conversation course	30	(1)	5
Music programs in stereo (Disc Jockey; live) from R-2 continuity room or Studio-A			

3rd Stage

In-school education for 1st - 4th grade of primary school	30	8/2	20
In-school education for 5th - 6th grade of primary school	30	6/2	15
Teachers' Hour	60		1
Vocational education	60		1
Cultural programs for general	60	(1)	5
New educational and cultural programs for adult	60	(3)	15
Middle-class english conversation course	60		1
English conversation course	30	(1)	5
Music programs in stereo (Disc Jockey; live) from R-2 continuity room or Studio-A			

TELEVISION

- *1: Time duration in minutes.
- *2: Number of production
- *3: Number/day
- *4: Number/week

PROGRAM NAME	*1	*2	
		*3	*4
Illiterate adult education	60	(2)	10
Teachers' Hour	60		3
Foreign production programs	60		2
Children's Hour	60		1

In-school education for 1st - 4th grade of primary school	60	(2)	10
In-school education for 5th - 6th grade of primary school	60	(2)	10
Teachers' Hour	60		3
Illiterate adult education	60	(2)	10
Foreign production programs	60		2
Children's Hour	60		1
Middle-class english conversation course	60		1

In-school education for 1st - 6th grade of primary school	60	4/2	10
Teachers' Hour	60		3
Educational programs for 7th and 8th grades	60	(1)	5
Illiterate adult education	60	(2)	10
Foreign production programs	60		2
Children's Hour	60		1
Middle-class english conversation course	60		1
English conversation course	60	(1)	5

Table 1-3

Studio	A group		B group		C group	
St-1	PD-1 M-1 -----	PD-2 M-1 -----	PD-9 M-1 -----	PD-10 M-1 -----	PD-17 M-1 -----	PD-18 M-1 -----
St-2	PD-3 M-2 -----	PD-4 M-2 -----	PD-11 M-2 -----	PD-12 M-2 -----	PD-19 M-2 -----	PD-20 M-2 -----
St-3	PD-5 M-2 -----	PD-6 M-3 -----	PD-13 M-3 -----	PD-14 M-3 -----	PD-21 M-3 -----	PD-22 M-3 -----
St-4	PD-7 M-4 -----	PD-8 M-4 -----	PD-15 M-4 -----	PD-16 M-4 -----	PD-23 M-4 -----	PD-24 M-4 -----

Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat	Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat	Sun
A	B	(C)	A	B	C	-	A	B	(C)	A	B	C	-

RADIO

1st Stage

	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday	Saturday	Crew	SEEBAC		RTVD	
								'1'	'2'	'1'	An
St- 1	'1'	'1'		'1'	'1'	'1'	1	24 *1			5
St- 2	'1'	'1'	'1'	'1'	'1'		1				
St- 3	'1'	'1'	'1'	'1'	'1'		1				
St- 4	'1'	'1'	'1'	'1'	'1'		1				
St- 5	'2'	'2'	'2'	'2'	'2'		1	**		5	

An: Announcer
 '1': In-school, primary 1st to 4th grade education
 '2': Illiterate adult, educational & cultural
 '7': "TEACHERS' HOUR"

*1: Including existing six.

** : Additional duty

Table 1-4

グループCは毎週1回担当することになるので、その中の1名のPDは週1回の“教師の時間”を兼務する。

文 部 省	P D	2 4 名
R T V D	ア ナ ウ ン サ ー	4 名
”	M i x e r	4 名

2) 成人文盲教育・教養番組 ‘ 2 ’

この番組は学校放送番組の様にシリーズ化されてなく単発的要素が強いため、5名のRTVDのPDが番組制作を担当する。スタジオはSt-5を割り当てる。

R T V D	P D	5 名
”	ア ナ ウ ン サ ー	1 名
”	M i x e r	1 名

3) 教師の時間 ‘ 7 ’

文部省のPDが担当するが、前記Cグループが週1回担当することで制作を兼務できるため特に追加する必要は無い。St-5を割り当てる。

4) ステレオ音楽

RTVDのPDが担当する。土曜日、日曜日のステレオ音楽番組はレコード等の素材を利用し、運行スタジオ(R-2 Continuity)又はスタジオAからディスクジョッキー形式の生放送を行う。

(2) 第2段階(1991-1993)

R2の第2段階の制作パターンについては、Table 1-5に示す。

1) 学校放送初等1~4年向番組 ‘ 1 ’

この番組は第1段階でスタートしているので、その2年間に蓄積された番組の50%が再放送として使用可能と考えられ、新規制作本数は50%でよい。従って、PDの人数も50%に削減でき、A、B、Cグループとも各4名とする。余剰のPD計12名は、ラジオの“教師の時間”の担当1名、“職業教育”の担当1名、およびテレビに転出して“TV学校放送初等1~

RADIO

2nd Stage

	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday	Saturday	Crew	SEEBAC				RTVD												
								'1'	'3'	'7'	'8'	'2'	'5'	An										
St- 1	'3'	'3'		'3'	'3'	'3'	2		18															
St- 2	'3'	'3'		'3'	'3'	'3'	2																	
St- 3	'1' '5'	'1' '5'	'5'	'1' '5'	'1' '5'	'1'	2	12																
St- 4	'1' '4'	'1' '4'	'4'	'1' '4'	'1' '4'	'1'	2																	
St- 5	'2' '7'	'2' '18'	'2'	'2'	'2'		1						1*											

- '1': In-school, primary 1st to 4th grade education
 - '2': Illiterate adult, educational & cultural
 - '3': In-school, primary 5th to 6th grade education
 - '4': English conversation course
 - '5': Cultural programs for general
 - '7': "TEACHERS' HOUR"
 - '8': Vocational education
- An: Announcer
 * : PD transferred from "Primary 1-4" ('1')

** : PD on additional duty

4年”の担当10名として活用する。

なお、Cグループが週1回他番組の制作を担当することは前段階と同じで、“TV学校放送初等5～6年”要員として4名が兼務する。

スタジオはSt-3、St-4を割り当てる。

2) 学校放送初等5～6年向番組 ‘3’

初等低学年向番組と同様の制作パターンとして、文部省のPD6名からなる3グループ計18名を新規に配置して担当する。Cグループの6名は“TV学校放送初等5～6年”の制作を兼務する。リソースはSt-1、St-2を割り当てる。

文部省	PD	18名
RTVD	Mixer (St-1, St-2 とも2シフト化)	2名

3) 成人文盲教育番組 ‘2’

第1段階で既担当のRTVDのPD5名をあてる。

スタジオは、St-5を割り当てる。

4) 教師の時間 ‘7’

前記の“学校放送初等1～4年”担当のPDの中から1名をあてる。

スタジオはSt-5を割り当てる。

5) 職業教育番組 ‘8’

前記の“学校放送初等1～4年”担当のPDの中から1名をあてる。

スタジオはSt-5を割り当てる。

6) 一般教養番組 ‘5’

RTVDのPD5名を新規に追加し担当するものとし、St-3を割り当てる。従って、St-3のMixerは2シフトとする。

RTVD	PD	5名
“	Mixer	1名

7) 英語講座 ' 4 '

“成人文盲教育”を担当しているRTVDのPDに兼務させる。スタジオはSt-4を割り当てると共に、Mixerを2シフト化する。

RTVD Mixer 1名

(3) 第3段階(1994~2000)

R2の第3段階の制作パターンについては、Table 1-6に示す。

1) 学校放送初等1~4年向番組 ' 1 '

第2段階と同じ制作システムとし、スタジオはSt-3、St-4を割り当てる。

2) 学校放送初等5~6年向番組 ' 3 '

第2段階にスタートした番組であるから、番組のストックを利用することにより新規に制作を必要とする番組本数は半減される。従って、文部省のPDの数も50%でよく、9名が余剰人員となるのでテレビ番組に転出する。

“TV初等5~6年”に5名、“TV 7~8学年”に4名を当てる。

3) 成人文盲教育番組 ' 2 '

4) 教師の時間 ' 7 '

5) 職業教育番組 ' 8 '

6) 一般教養番組 ' 5 '

7) 英語講座 ' 4 '

何れも第2段階と同じ制作システムとする。

8) 成人向新教養番組 ' 6 '

RTVDのPDを新規に9名配置し、A、B、Cの3グループの制作システムとする。スタジオはSt-2を割り当てる。

RTVD PD 9名

RADIO

3rd Stage

	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday	Saturday	Crew	SEEBAC					RTVD					
								'1'	'3'	'7'	'8'	'2'	'5'	'6'	An			
St- 1	'3'	'3'	'3'	'3'	'3'		2		9									
St- 2	'6'	'6'	'6'	'6'	'6'		2								9			
St- 3	'1'	'1'	'1'	'1'	'1'		2	12								5		
St- 4	'1'	'1'	'1'	'1'	'1'		2											
St- 5	'2'	'2'	'2'	'2'	'2'											5		**

'1': In-school, primary 1st to 4th grade education
 '2': Illiterate adult, educational & cultural
 '3': In-school, primary 5th to 6th grade education
 '4': English conversation course
 '5': Cultural program for general
 '6': New educational & cultural for adult
 '7': "TEACHERS' HOUR"
 '8': Vocational education
 '9': Middle-class english conversation course

An: Announcer

** : PD on additional duty

Table 1-6

9) 英語中級講座 ' 9 '

PDは成人向新教養番組担当PDの兼務とし、St-5を割り当てる。

1-6 教育テレビ放送の編成方針

教育テレビ放送の編成方針については、Table 1-7 に示す。

本章の冒頭で述べたとおり、第1段階では在宅視聴者を対象とする文盲教育に重点を置き、第2段階から学校放送を開始する。このほか外国制作の初等教育番組、教師の時間、外国語講座などを逐次新設する。

1-7 教育テレビ放送の第1段階の番組編成(1989~1990, 2年間)

(1) 放送時間

1日の放送時間は8時間とし、内訳は文盲教育2時間、教師の時間あるいは外国制作初等教育を1時間、以上3時間を再放送し、これに従来のテレビ番組(GTV)の再生放送2時間を加える。新規制作は1日3時間である。

(2) 番組の編成と制作

番組はRTVDと文部省との密接な協力によって、企画・制作される。

また、放送効果の調査はRTVDと文部省を含めた合同機関によって行う。

番組制作はサントドミンゴ局に新設される制作用スタジオにおいて行うが、局外制作を積極的に行い番組効果を挙げるとともに、スタジオの不足を補う。

教育番組の特徴は一般のテレビ番組のように速報性の要求度が高くなく、むしろ継続性と反復性が要求される。従って完成パッケージ番組をテープに収録しておけば、放送スケジュールに従ってそれを再生して送出すること、後日同じ番組を反復して再放送することができる。文部省の学校指導方針が変わらな
いがぎり番組は毎年利用できるもので、年とともに蓄積を増やすことにより、それらの改変や新番組の制作に向けられることになる。

可
能
か
？
局
外
制
作
の
か

1989

Table 1-7

TELEVISION

Monday to Friday

Time	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
<u>1st Stage</u> 1989-1990 (8h/day)								1	2	3	2'	3'						
<u>2nd Stage</u> 1991-1993 (14h/day)			4	3'	3	5	4'	5'	2	1								
<u>3rd Stage</u> 1994-2000 (17h/day)		6	2	4	8	5	3	4&5	(4 & 5)'	7	3'	6'	2'					

1: Rebroadcast of GTV cultural programs
 2: Illiterate adult education
 3: "TEACHERS' HOUR" and foreign production programs.
 4: In-school education programs for 1st to 4th grade of primary school.
 5: In-school education programs for 5th to 6th grade of primary school.
 6: English conversation course
 4&5: In-school education programs for 1st to 6th grade of primary school.
 7: Educational programs for 7th and 8th grades

Dash means re-broadcast programs.

Saturday and Sunday

<u>1st Stage</u> *	<u>Saturday</u>	A																
	<u>Sunday</u>	8	A															
<u>2nd Stage</u>	<u>Saturday</u>	8	A	A	9	A												
	<u>Sunday</u>	8'	A															
<u>3rd Stage</u>	<u>Saturday</u>	8	10	A	A	9	10'	A										
	<u>Sunday</u>	8'	A															

8: "CHILDRENS' HOUR"
 9: Middle-class english conversation course
 10: Vocational education programs for illiterate adult.

A: "GTV HIGHLIGHT"

(3) 新設番組の狙い

1) 文盲教育 ' 2 '

現在文部省が教科書を使って行っている P E E C 計画 (成人市民特別教育計画) の講義内容を主体に番組を制作する。第 1 段階 TV B スタ、第 2 段階以降は中継車による屋外取材とする。教科書の全国配布は当初は困難なため、テロップ、キャラクタージェネレーターなどを活用し、教科書がなくても理解できるようにする。

不可能

また、写真、イラストを利用して、識字のほか、社会教育、職業教育を逐次教材の中に採り入れる。

また、識字のほか、算数を加える。(制作担当は文部省)

2) 教師の時間 (週 3 回) ' 3 '

首都の経験のある教師が各科目の授業手法を講義するほか、適宜、僻地の教育の実態と教師の声を題材とする。(制作担当は文部省)

TV さんかみてえん、基礎、経験のあつて、やり、教育達成目的の達成が重要

3) 外国制作の幼児向け教育番組 (週 2 回) ' 3 '

スペイン語に吹き替え、または解説付きの外国制作番組を利用する。教育番組のほか、アニメーション、ドラマなども用いて情操教育に資する。また英語の台本があればスペイン語への翻訳・ダビングは F V 副調室を使って容易に行うことができる。(制作担当は R T V D)

セサミストリート
しんごうのあふりか
身は倍甲アール

学校放送の利用効果を高めるため、文部省と協力して放送番組周知のための時刻表、および学校放送の指導要領を各校あて事前に配布することを検討する。

↑ 体制ができていないのか、準備

1-8 教育テレビ放送の第 2 段階以降の発展計画

教育テレビ放送の第 2 段階以降の発展計画については、Table 1-7 に示す。

(1) 第 2 段階 (1991-1993, 3 年間)

この段階から学校におけるテレビ受像機の設置が進展すると思われ、本格的